

# 平成 22 年度利子助成事業の評価分析結果

(平成 22 年度農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業)

## 個人経営者、農業法人の農業経営と評価分析結果

アンケート調査回答者の投資内容と達成状況

利子助成事業と無利子化措置に対する意向

農業経営を取り巻く環境と今後の見通し

個人経営の農業経営分析結果

法人経営の農業経営分析結果

経営改善効果と労働生産性

農業法人化の動機とメリット

農業経営とインターネット

説明資料

資料編

財団法人 農林水産長期金融協会

# 目 次

概 要	1
序 1 . 評価分析実施の趣旨	5
2 . 22 年度評価分析の方法	5
3 . 利子助成対象資金の貸付件数・金額	5
<b>アンケート調査回答対象者の 19 年度投資内容とその達成状況</b>	
1 . 19 年度の投資内容	7
2 . 投資のねらいと経営への寄与	8
<b>利子助成事業と無利子化措置に対する意向</b>	
1 . 利子助成事業に対する評価	15
2 . 「無利子化措置」に対する意向	16
<b>農業経営を取り巻く環境と今後の見通し</b>	
1 . 21 年農業交易条件の動き	18
2 . 21 年に農業経営に大きな影響を与えたもの	20
3 . 資材価格高騰への対応策	23
4 . 21 年度の経営状況と今後の見通し(調査対象農家の自己判断)	24
<b>個人経営の農業経営分析結果</b>	
1 . 評価分析対象農家の農業経営収支	26
2 . 対象農家の規模(農林水産省調査の認定農業者平均との比較)	26
3 . 投資前との経営比較	28
4 . 主要経営指標分析結果	31
5 . 経営目標との比較	34
<b>法人経営の農業経営分析結果</b>	
1 . 評価分析対象法人の概要	35
2 . 対象法人の農業経営収支(農林水産省調査の組織法人平均との比較)	36
3 . 投資前との経営比較	38
4 . 農業経営の多角化と経営状況	39
5 . 主要経営指標分析結果	40
6 . 経営目標との比較	42
<b>経営改善効果と労働生産性</b>	
1 . 投資前・後の労働生産性の変化	43
2 . 個人経営と法人経営の生産性等の比較	46
<b>農業法人化の動機とメリット</b>	
1 . 法人化の動機	48
2 . 法人化に必要な支援策	49
3 . 法人化のメリットとデメリット	49
<b>農業経営とインターネットの活用状況</b>	52

## 《説明資料》

1. 無利子化措置、利子助成に対する主な意見・要望	
個人経営	55
法人経営	59
2. 分析に係る経営指標の説明	61
3. 考慮すべき農業法人の特殊性	63

## 《資料編》

### 個人経営編

1. 経営分析対象農家の概況	
(1)地域別、都道府県別、経営部門別の農家数	65
(2)経営部門別規模別農家数及び平均経営規模	66
(3)経営部門別農業従事者	68
2. 経営分析対象農家の平成 21 年度経営実績	
(1)経営部門別経営実績（経営収支の状況）	69
(2)経営部門別農業支出の内訳	72
(3)経営部門別経営指標	73
(4)農業所得の金額区分別比較	75
3. 経営分析対象農家の経営改善目標の達成状況	
(1)投資前と 21 年度の経営実績の比較	76
(2)経営改善目標の達成状況	79

### 法人経営編

1. 経営分析対象法人の概況	
(1)地域別、都道府県別、経営部門別の法人数	81
(2)経営部門別農業従事者	82
2. 経営分析対象法人の平成 21 年度経営概況	
(1)経営部門別経営実績（経営収支の状況）	83
(2)経営部門別売上原価及び販売・一般管理費の内訳	84
(3)経営部門別負債内訳	85
(4)経営部門別経営指標	86
(5)経営部門別、経常利益区分別の経営体数	88
3. 経営分析対象法人の経営改善目標の達成状況	
(1)投資前と 21 年度の経営実績の比較	89
(2)経営改善目標の達成状況	91

## 平成 22 年度利子助成事業の評価分析結果の概要

利子助成対象者は認定農家の中でも大規模な日本農業を担う農家である。L 資金、農業近代化資金の融資と利子助成事業は、これら大規模農家の規模拡大と経営改善に貢献し、国内生産の拡大に寄与している。(今回の評価分析対象者は 19 年度利子助成決定者である。)

### (投資内容と達成状況)

- ・投資のねらいとしては規模拡大による「生産・販売量の増加」が約半数で、次いで大型機械等の導入による「作業の効率化・省力化」が多く、副次的なねらいとしては「生産方法の改善」による生産効率の向上・品質向上が多い。生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、作業の効率化・省力化を進めようとする投資が多い。
- ・投資のねらい達成できたとする割合は約 9 割であったが、特に作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待した投資に対する農家の達成感が高い。また、生産・販売量の増加は、個人経営では農地取得によるものが最も多く、特に L 資金では借入件数の半数にも及び、規模拡大と離農農家の農地の荒廃防止に貢献している。

### (利子助成事業と無利子化措置)

- ・利子助成金交付制度については、負担の軽減、認定農業者の支援措置として有効との意見が多く、経営改善に貢献するとの前向きな意見もある。しかし、書類作成等の手続きが負担という意見もあった。
- ・利子助成に対する意見・要望としては、認定農業者として国民の食糧生産を担っている自覚から農業全般、農業支援の必要性に関するもの、また近年の厳しい経営環境を反映した利子助成の拡充、無利子化措置の継続に関するものが多い。

優良農地の放任荒廃化が進む中、やる気のある農家に土地が集積する後押し、助成は必要農地取得など長期的借入資金は利子助成がなければ経営を圧迫し農業経営が成り立たない農産物価格低迷、資材価格高騰等で経営が不安定、経営維持、経営コストの削減に不可欠大型法人に対する優遇策がなければ後継者育成は困難、施設・機械と人材育成への投資こそ経営維持の大前提

- ・「無利子化措置」については 8 割以上が知っていた。特に、法人の関心度が高い。無利子化で融資を受けた理由としては、「元々実施を計画していた」が多いものの、「無利子化なので検討」も増え、規模拡大、経営改善のための投資の契機になったことは確か。しかし、投資額は変えなかったが 4 分の 3 を占め、投資計画の前倒しなど投資内容には計画性があることをうかがわせる。
- ・無利子化措置に対する意見ないしは評価としては、国も農業に力を入れているという感触と無利子という安心感を背景とした意見も多い。

無利子により、長期的な視点から農地取得、設備投資を「決断する後押し」になった経営改善、投資の「意欲を喚起」した長期的な視点から「計画的」にできた異常な資材価格の高騰で経営難に直面したが、「前向きに対処」できた

無利子であるため返済期間を長くし、「負担を軽減」できた

#### (農業経営環境)

- ・評価分析対象期間(平成18年~21年)の農業環境は、農産物価格が7.2ポイント低下し、農業生産資材価格が9.1ポイント上昇したため、農業の取引条件指数は14.7ポイント悪化した
- ・21年に限れば資材価格は前年より下落し、むしろ農産物価格の下落の方が農業経営に影響を与えた。このため、意向調査では、農業経営に大きな影響を与えたものとしては依然高水準にある資材価格高騰が最も多くあげられているが、その割合は前年調査より低下し、販売価格の低下や不況下での消費減退の割合が高くなった。これまで資材価格高騰の陰に隠れていたもう1つの大きな、需要面の問題が顕在化した。
- ・落ち着きを取り戻したとはいえ、依然高水準にある資材価格への対応策としては、「これまでの蓄え」や「経費削減」が多いものの、「規模拡大で対応」が増えたのが特徴であろう。光熱動力費や飼料価格が落ち着いたことから、若干将来への余裕ができたとすれば幸いである。
- ・調査対象農家の自己評価では、21年の経営実績は投資前(18年)と比べたDI値(良くなったの割合-悪くなったの割合)は個人経営、法人経営ともに37で前年調査より好転し、「資金繰り」、「経営環境」、「時間的なゆとり」の面でもDI値は全て好転している。

#### (個人経営の農業経営分析結果)

- ・前年調査対象者に比べ、農業粗収入は3933万円で3.7%減少したが、農業支出も7.3%減少したため、農業所得は15.3%増と改善した。農産物価格の低迷下、経費節減で対応した。
- ・評価分析対象農家の規模(農林水産省「経営形態別経営統計」の認定農業者のいる農家との比較)としては、農業粗収入は認定農家平均の3倍、農業所得は2倍大きく、認定農家の中でも大規模な日本農業を担う農家である。認定農家平均は農業専従者1.4人、農業従事者2.4人の夫婦を中心とした1世帯農家であるのに対し、利子助成対象農家は農業専従者2.3人、農業従事者2.4人で、親子など2世帯農家で後継者のいる農家が多い。しかし、農業専従者1人当たり農業所得は認定農家平均の1.2倍、農業従事者1人当たり農業所得が2倍であり、農業粗収入の規模に応じた1人当たり農業所得の確保を図ることが課題である。
- ・北海道と都府県との違いについては、北海道では評価分析対象農家と農林水産省統計の主業農家との売上規模格差は少なく主業農家の多くが利子助成対象農家であるのに対し、都府県では評価分析対象農家と主業農家との売上規模格差が大きく、主業農家の大規模層が利子助成対象農家になっていると思われる。
- ・評価分析対象者の投資前と21年の比較では、農業粗収入が19%増、農業支出が23%増、農業所得は横ばいでこれまでの下落傾向に歯止めがかかった。農業所得の金額階層別農家数の割合で見ると、特に2000万円以上の大規模層が増加したのは力強い。

試算として、農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数で割戻し、実質化すると全ての経営部門で農業粗収入が大きく増加し、支出を大きく上回り、全体では農業粗収入は128(実数119)、農業支出は113(実数123)になる。この間に農業生産は実質28%増であったことを意味し、数量ベ-スでは経営環境の悪化の中にあっても国内生産の拡大に大きく貢献した。

- ・農業経営のみで生計をたてていけることを意味する「経営健全ライン到達者割合」(調達額(農業所得+減価償却費)が運用額(家計費+租税公課+償還元金)を上回る農家の割合)は74%で前年調査(65%)を上回り改善された。また、機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する「目標経営ライン到達者割合」(調達額が目標額(運用額+経営発展準備金(減価償却費の1.1倍))を上回る農家の割合)は43%で前年調査(34%)より上昇したが、まだ半数が達していないなど厳しい経営状態にあることには変わりがない。

#### (法人経営の農業経営分析結果)

- ・評価分析対象法人の規模(農林水産省「組織経営の営農類型別経営統計」の組織法人との比較)としては、評価分析対象法人の半数が一戸一法人であり、これらを含めた統計であるのに対し、農林水産省統計の組織法人は一戸一法人を含めない、株式会社、農事組合法人などの統計であるにもかかわらず、評価分析対象法人は、多くの経営部門で売上高が大きく、水田作は1.8倍、2倍以上のものとしては露地野菜、施設花き、採卵鶏、鶏肉があり、特に鶏肉、採卵鶏の評価分析対象法人はかなりの大規模法人である。
- ・制度受取金等を入れた経常利益(農水省調査はほぼ見合うものとして税引前当期利益)については、評価分析対象法人では養豚が大きな赤字になったものの多くの経営部門で黒字となったが、農水省調査では養豚が大きな赤字になるなど傾向としては似たところがあるが、全般的に見れば評価分析対象法人の方が良好な経営収支であった。  
しかし、評価分析対象法人の投資前と21年の比較では、売上高は13%増加したものの経常利益が大きく減少し、かつ役員報酬も減少するなど、依然かなり厳しい状態が続いている。

#### (経営改善効果と労働生産性)

- ・農業環境が悪化した時期に、個人経営は売上高を伸ばしつつ、農業機械の導入などで省力化を進め労働生産性も向上させたのに対し、法人経営では売上高を増加させつつ雇用も拡大したため、結果として労働生産性の向上までには至らなかったと推定される。  
個人、法人経営ともに、投資のねらいとして生産・販売量の増加とともに作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待したものが多く、それに対する農家の達成感が高く、また「時間的なゆとり」もできたとする農家が多い調査結果が出ていたが、特に個人経営では労働生産性の面でそれを裏付ける結果となり、経営改善効果の1つとして顕著にあらわれた。
- ・個人経営を労働生産性の視点で見ると、農業粗収入は同期間に19%増加し、農業所得は横ばいであったが、農業従事者が減少したことで、労働生産性は大きく改善した。  
農業従事者1人当たり農業粗収入は全経営部門で増加し全体平均で48%増加し、1人当たり農業所得も25%増加した。総労働力1人当たり農業粗収入もほぼ全経営部門で増加し、全体平均で38%増加し、省力化で農業資材価格高騰を乗り越えようとした経営努力が見て取れる。
- ・法人経営では、労働力面では個人経営と大きく異なる動きが見られた。  
構成員数は個人経営の農業従事者より1人多い程度であるが、雇用については個人経営と大きく異なり雇用数も多く、同期間で16.6人から19.3人に16%増加し、雇用の受け入れ先としてはかなり貢献した。雇用が特に多いのは養豚、採卵鶏、鶏肉でこれらは企業的であり、また

露地野菜、施設野菜、肉用牛肥育も他部門に比較してかなり多い。

総労働力は、構成員、雇用も増加したことから、19.6人から21年の22.5人に14%増加したが、労働生産性の視点で見ると、売上高が13%増、総労働力もほぼ同じ14%増で、労働生産性はほぼ横ばいであった。構成員1人当たり売上高は6%増加したが、総労働力1人当たり売上高は2%の減少となった。

法人経営も、農産物価格が低下する中、生産額を伸ばし、雇用も拡大しながら労働生産性を維持できたのは、生産性の向上、経営改善に尽力した結果と思われる。

#### (個人経営と法人経営の生産性等の比較)

21年は、法人経営の肉畜が悪かったこともあり、全体としては、法人経営は個人経営より採算性は高いものの、労働生産性では個人経営の方が高い結果となった。

- ・労働力規模については、個人経営が農業専従者2.2人、総労働力3.1人であるのに対し、法人経営は構成員農業専従者2.9人、総労働力22.0人で、経営者ベースではほとんど差がなく、雇用を含めた総労働力で大きな差がでる。
- ・売上規模では、個人経営が農業粗収入3933万円に対し、法人経営は売上高3億7195万円と大きな差があるが、総労働力1人当たり売上高は、個人経営が1285万円に対し、法人経営は1993万円である。
- ・労働生産性(付加価値額÷総労働力)は、法人の雇用が多いことから個人経営526万円に対し法人経営517万円で、法人経営の方が低く、検討すべき課題があると見られる。
- ・損益分岐点比率(100%が採算点、低いほど良い)は、個人経営は103%で自家労働費を考慮に入れた収益計算では収益がでるのにもう少しといったところ。一方、法人は91%で、労働生産性では個人より低かったものの収益計算では採算ベースにあり、企業経営がなされている。経営体としての採算性は法人経営の方が高い。

#### (法人化の動機とメリット)

- ・法人化の契機としては、「自発的に決めた」と「農家の話し合い」で決めたが7割を超え、行政機関、普及所等の勧めを大きく上回り、これまでの調査同様、経営展開に自主性が見られる。
- ・法人化のメリットとしては、税制、融資条件といった直接的なメリットのみならず、経営管理能力、信用力、人材確保を含め経営発展を図る上で多方面にわたるメリットがあるとしている。

#### (農業経営とインターネットの活用状況)

- ・個人経営では、農業経営にインターネットを活用しているのは評価分析対象者(大規模経営者に相当する)でも半数で、ホームページを開設しているのは7%に過ぎない。一般農家での活用はかなり低いと思われる、パソコンでの経営管理の定着がまずは必要かと思われる。活用方法としては情報入手がほとんどで、経営管理は半数、販売関係での利用は3分の1であった。経営診断で活用している農家は1割であった。
- ・法人経営では、インターネットを活用しているのは3分の2であり、ホームページを開設しているのは3割もいる。活用方法としては個人とは逆に、販売関係での利用が経営管理よりも多く半数もあり、販売面で積極的に活用されている。

# 序

## 1 評価分析実施の趣旨

ア 当協会が受託した「農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業」による利子助成事業が農業者の経営改善等に果たす役割や効果を明らかにするため、利子助成に係る投資の効果等について評価・分析を実施した。

イ 評価・分析は「事前評価」と「事後評価」に分けて実施している。

「事前評価」では、利子助成の申請時に提出された経営改善資金計画書を基に、助成先農家の投資前の経営状況や投資計画を含む経営改善計画の内容を分析することによって、事業の対象者である利子助成先がどのような農業者であり、どのような経営改善を目指しているのかを明らかにしている。

「事後評価」では、利子助成決定後3年目の利子助成先について、アンケート調査によりその後の経営状況や投資の効果等を把握し、投資前と対比することによって、利子助成事業が農業者の経営改善に果たした役割や効果等を明らかにしている。

アンケート調査に協力された個人農家に対しては、営農改善に資するよう投資前と投資後の経営比較、同規模階層との比較、主な経営指標からみた経営の特徴、経営の資金の調達と運用バランス、損益分岐点分析などを個々の農家ごとに分析した結果を還元した。

## 2 . 22 年度評価分析の方法

平成19年度に利子助成を決定した農家を対象に平成22年6月～8月にアンケート調査を実施し、21年度の経営状況、投資の達成状況、売上高や農業所得への寄与等を把握するとともに、投資前の平成18年度農業経営実績、経営改善資金計画書の目標値と比較・分析した。

ア 個人経営については、回答のあった977戸(L資金569戸、農業近代化資金408戸)から投資のねらい等のアンケート分析のできるもの975戸、経営分析が可能なもの686戸、投資前と3年目の中間目標年(21年度)の経営状況の比較検討ができるもの658戸を抽出し、分析した。経営部門別分析は、稲作、畑作系(注:茶以外の工芸作物を含む)、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、茶、酪農、肉用牛肥育、肉用牛繁殖及び養豚の11経営部門について実施し、農林水産省の農業経営統計調査と比較・分析した。また、経営規模の格差の大きい稲作、畑作系、酪農、肉用牛肥育については北海道と都府県に分けて分析した。

イ 法人経営についても、回答のあった406社(L資金306社、農業近代化資金100社)から投資のねらい等のアンケート分析のできるもの404社、経営分析が可能なもの285社、投資前と3年目の中間目標年(21年度)の経営状況の比較検討ができるもの267社を抽出し、分析した。経営部門別分析は、個人の11経営部門に採卵鶏、鶏肉を加え実施した。

## 3 . 利子助成対象資金の貸付件数・金額

当協会では、平成2年以来、担い手となる経営体の育成など構造政策を推進するための資金(農業経営基盤強化資金や農業近代化資金など)と中山間地域などの活性化を促進するための資金の借受け者に対し実質的な金利負担が軽減されるよう農山漁村振興基金による利子助成金を交付してきた。平成22年からは「農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業」による



利子助成事業に切り替わり、当協会が受託し引き続き利子助成事業を実施している。

ア 農業経営基盤強化資金（L資金）は平成5年8月に施行された農業経営基盤強化促進法に基づく効率的・安定的な経営体を育成するための認定農業者制度の金融上の支援策として創設された。平成19年度に無利子化資金が導入されたことから件数、金額ともに倍増し、21年度もその勢いは持続した。平成6年度から平成21年度までの利子助成対象資金貸付件数は6万2593件、貸付金額は1兆1392億円である。これに対する利子助成金交付金額の合計は460億円である。

イ 農業近代化資金（特例）は、平成14年7月の改正により農業近代化資金の特例措置として担い手の育成を中心に広く農業経営の近代化に資する資金に改善され、当協会の利子助成金交付の対象となる等の優遇措置が講じられた。平成19年度には無利子化資金が導入されたことからL資金同様、増加した。平成10年度から平成21年度までの農業近代化資金合計での利子助成対象資金貸付件数は3万519件、貸付金額は1801億円、これに対する利子助成金交付金額の合計は25億8260万円である。

ウ 他の資金を含めた平成2年度から平成21年度までの利子助成対象資金貸付総件数は13万4270件、総金額は1兆8382億円、これに対する利子助成金交付金総額の合計は742億円である。

利子助成金交付対象貸付金の推移

（単位：百万円）

年度	スーパーL資金		うち無利子化資金		農業近代化資金		うち無利子化資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	2,008	49,053						
7	6,314	87,344						
8	6,215	87,813						
9	5,128	79,145						
10	3,468	60,348			101	462		
11	2,926	51,272			8	55		
12	2,895	51,807			30	120		
13	2,714	51,802			1,069	5,215		
14	3,125	60,869			1,986	10,543		
15	3,089	60,105			3,445	19,169		
16	3,062	60,542			3,953	22,887		
17	2,933	65,424			3,811	21,347		
18	2,343	51,075			3,089	16,643		
19	5,682	118,468	4,912	108,826	4,608	29,499	2,642	24,552
20	6,452	128,829	4,346	86,386	4,424	29,573	2,771	24,618
21	4,239	75,328	1,317	21,751	3,995	24,622	1,080	9,652

## アンケート調査回答対象者の19年度投資内容とその達成状況

## 1. 19年度の投資内容

ア 無利子化措置の導入で農業機械の買い替え需要が高まり、個人経営では、農機具等の取得が多くなり、次いで建物・施設の取得、L資金の農地の取得が多かった。経営部門別には、農機具等の取得は稲作、畑作系等の耕種部門が高く、建物・施設の取得は施設野菜、施設花きの施設部門と、酪農、養豚等の畜産でその割合が高く、農地の取得は稲作、畑作系、茶でその割合が高い。家畜の購入は、肉用牛肥育の半数を占めた。

個人経営の投資 内容別件数	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体	前年調査
土地改良	3	1	1	1	0	0	4	0	0	3	3	2	2
建物・施設の取得	12	9	22	69	47	63	16	43	30	21	42	29	39
農機具等の取得	52	53	39	10	12	2	41	21	7	28	6	32	23
運搬用機具の取得	0	1	1	0	4	2	3	1	0	0	6	1	0
農業用資材の取得	2	3	7	14	12	17	3	3	2	0	3	6	0
果樹等の植栽育成	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	3	1	0
家畜の購入	0	1	0	0	0	0	0	14	52	38	21	7	7
農地取得	29	33	29	4	19	6	30	14	7	8	9	21	24
その他	1	0	0	1	1	8	3	5	3	3	6	2	5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 法人経営では、前年調査と大きな違いがなく、建物・施設等の取得が多く、次いで農機具等の取得、家畜の購入が多く、農地取得は少なかった。

法人経営の投資 内容別件数	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体	前年調査
土地改良	0	0	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1
建物・施設取得	19	18	42	57	40	80	56	36	45	0	78	80	50	44	49
農機具等の取得	63	53	30	10	0	5	28	18	0	0	0	0	13	27	24
運搬用機具取得	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業用資材取得	5	0	3	14	0	5	0	0	5	0	0	0	19	4	1
果樹等植栽育成	0	0	3	0	20	5	6	0	0	0	0	0	0	1	0
家畜の購入	1	0	0	0	20	0	0	32	50	100	15	13	6	12	8
農地取得	12	29	9	10	20	0	6	9	0	0	2	0	0	8	7
その他	1	0	6	5	0	5	6	2	0	0	5	7	13	3	9
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

## 2. 投資のねらいと経営への寄与

ア 個人経営の主な投資のねらいとしては規模拡大による「生産・販売量の増加」が49%と最も多く、次いで大型機械等の導入による「作業の効率化・省力化」、「生産方法の改善」による生産効率の向上・品質向上が多い。副次的なねらいとしては生産方法の改善が35%、作業の効率化・省力化23%であった。

投資のねらいとしては、前年調査より農業機械の購入による作業の効率化・省力化が増加したものの、生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、作業の効率化・省力化を進めようとするものが多いのは例年通りである。

法人経営も個人経営同様、主なねらいは生産・販売量の増加41%が最も多く、副次的なねらいとしては生産方法の改善が多い。法人も生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、効率化・省力化を進めようとするものが多いものの、法人は農地の購入が少ないこともあり、生産・販売量の増加に対する割合が個人より低く、その分投資のねらいも多様で広範にわたるのも例年と同じである。

投資の主なねらいと 副次的なねらい	個人経営				法人経営			
	主なねらい		副次的		主なねらい		副次的	
	戸数	割合	戸数	割合	社数	割合	社数	割合
生産・販売量の増加	477	49	175	23	167	41	66	22
経営の複合化	28	3	34	4	15	4	18	6
生産方法の改善	141	15	269	35	75	19	90	30
作業の効率化・省力化	238	24	175	23	90	22	61	21
糞尿処理の効率化	9	1	15	2	11	3	16	5
出荷・販売体制の強化	41	4	56	7	18	4	20	7
付加価値の増加	11	1	11	1	8	2	10	3
経営管理能力の向上	1	0	4	1	0	0	5	2
その他	26	3	30	4	19	5	11	4
全 体	972	100	769	100	403	100	297	100

(注)「生産・販売量の増加」は規模拡大、「経営の複合化」は新規部門・品目の導入、「生産方法の改善」は設備の導入による生産効率の向上・品質向上、「作業の効率化・省力化」は大型機械・運搬器具等の導入、付加価値の増加は加工施設等の導入、「経営管理能力の向上」は情報管理機器の導入によるもの

イ 個人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が31%、「ある程度達成できた」が60%で、達成できたとする割合は91%であった。なお、「農業粗収入・農業所得増加に寄与している」は58%であった。

上表で生産・販売量の増加を投資の主なねらいとしているのは49%であるが、短期の収益増はあまり期待せず長期的な経営展開から農地取得した農家も多く、また、残りの半数は作業の効率化等の経営改善を投資目的にしており、これらの達成状況からも投資結果を判断していると思われる。

経営部門別には、経営状況が回復した稲作、畑作系、酪農は達成度が高く、農産物価格が大

きく下落し、経営が振るわなかった茶、肉用牛肥育、養豚、露地果樹は達成度が低い。経営環境に左右される単年度の農業所得の結果だけで投資の達成状況を判断していないものの、経営環境、経営状況が判断材料になることは確かと思われる。農家は経営環境の改善が何より重要で、期待している。

ウ 法人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が 39%、「ある程度達成できた」が 56%で、達成できた割合が 95%と個人よりも高く、「売上高や営業利益の増加に寄与している」も 63%で個人経営より高い。

経営部門別に見ると、農産物価格が大きく下落し、売上高の伸びなかった畑作系、施設野菜、施設花き、茶、養豚は「十分に達成できた」とする割合が、相対的には低い。

主な投資の達成状況	十分に達成できた	ある程度は達成できた	小計	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった
個人経営	31	60	91	9	1
法人経営	39	56	95	4	1

投資の売上増加への寄与	寄与している	寄与していない	どちらとも言えない
個人経営	58	13	29
法人経営	63	14	23

エ 投資のねらいは達成したが農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかった理由としては、「販売量は増加したが、価格の低下が大きかった」が半数を占め、価格の低下と継続的な投資過程下にあるためとしている。

投資のねらいの達成が農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかった理由（％）	個人経営		法人経営	
	戸数	割合	戸数	割合
販売量は増加したが、価格の低下が大きかった	219	51	86	49
生産の拡大過程にあり、増加に結びついていない	69	16	23	13
経営改善の過程にあり、増加に結びついていない	67	16	25	14
継続的な投資計画であり、直に増加に結びつかない	77	18	41	23
合 計	432	100	175	100

#### 個人経営

ア 経営部門別には、ほとんどの経営部門で半数が「生産・販売量の増加」である。次いで、経営面積が大きくなる稲作、畑作系等の耕種は大型機械の導入による「作業の効率化・省力化」が多く、施設農業や畜産は「生産方法の改善」が多い。

経営部門別投資の 主なねらい	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	合計割合	前年調査
生産・販売量の増加	49	46	47	53	42	50	39	48	59	69	45	49	53
経営の複合化	1	1	7	4	7	4	1	5	0	0	0	3	3
生産方法の改善	6	6	12	24	17	33	20	17	25	5	27	15	17
作業の効率化・省力化	39	38	28	10	13	2	30	17	8	23	6	24	18
糞尿処理の効率化	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	12	1	1
出荷・販売体制の強化	2	4	4	4	18	6	3	0	3	0	6	4	2
付加価値の増加	1	0	0	1	3	0	7	0	0	0	0	1	1
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	2	4	1	2	0	6	0	7	5	3	3	3	5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 投資手段別には、これまでと同様、最も多い「生産・販売量の増加」は建物・施設の取得と  
L 資金の農地取得が大きな割合を占める。

「作業の効率化・省力化」は農機具等の取得がほとんどで、「生産方法の改善」、「出荷・販売体制  
の強化」は建物・施設の取得によるものが多い。

「全体」 投資の主なねらいと 投資手段	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	構成比
生産・販売量の増加	2	32	14	0	3	1	9	39	1	100	49
経営の複合化	0	61	11	4	18	0	4	4	0	100	3
生産方法の改善	1	43	21	0	16	1	13	2	2	100	15
作業の効率化・省力化	1	5	86	3	2	0	0	1	0	100	24
糞尿処理の効率化	0	67	11	0	0	0	0	11	11	100	1
出荷・販売体制の強化	0	66	5	2	12	0	7	0	7	100	4
加価値の増加	0	64	0	0	27	0	0	0	9	100	1
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	23	12	4	8	0	4	31	19	100	3
合計	2	30	32	1	6	1	7	21	2	100	100

このうち、L 資金は生産拡大を投資のねらいとしているのが多く、「生産・販売量の増加」は  
60%で農地取得によるものが54%で規模拡大に活用されている。全体の投資手段としては農地  
取得が36%、建物・施設の取得が26%、農機具等の取得が21%である。

「L 資金」 投資の主なねらいと 投資手段	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	2	26	7	0	3	1	6	54	1	100	60
経営の複合化	0	55	9	0	27	0	0	9	0	100	2
生産方法の改善	3	39	17	0	16	3	16	4	1	100	12
作業の効率化・省力化	1	7	81	5	2	0	0	3	0	100	17
糞尿処理の効率化	0	63	13	0	0	0	0	13	13	100	1
出荷・販売体制の強化	0	61	6	6	17	0	0	0	11	100	3
付加価値の増加	0	71	0	0	29	0	0	0	0	100	1
その他	0	6	0	0	13	0	13	50	19	100	16
計	2	26	21	1	6	1	6	36	2	100	100

一方、農業近代化資金は「生産・販売量の増加」が33%とL資金に比べて低く、「作業の効率化・省力化」35%、「生産方法の改善」18%と高い。投資手段としては農機具等の取得が47%と高くなり、農業近代化資金はL資金と比べ、投資の目的が多様で、L資金の経営拡大に対し、作業の効率化・省力化や生産方法の改善など経営改善面で活用されている。

「農業近代化資金」 投資の主なねらいと 投資手段	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	2	48	31	1	3	0	15	-	0	100	33
経営の複合化	0	65	12	6	12	0	6	-	0	100	4
生産方法の改善	0	47	24	0	15	0	11	-	3	100	18
作業の効率化・省力化	1	4	89	2	2	0	1	-	1	100	35
糞尿処理の効率化	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0
出荷・販売体制の強化	0	70	4	0	9	0	13	-	4	100	6
付加価値の増加	0	50	0	0	25	0	0	-	25	100	1
その他	0	45	27	9	0	0	0	-	18	100	3
合計	1	34	47	1	6	0	8	-	2	100	100

ウ 投資の主なねらいが達成できた農家の投資のねらいと投資手段の関係をみると、達成できたとする割合が低い、経営不振であった肉用牛経営を反映し家畜の購入の達成度が69%と低く、果樹の植栽も低い。しかし、作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待したものは達成度が高く、このための投資手段である農機具の取得の達成度は高い。

投資の主なねらいが達成できた農家の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計
生産・販売量の増加	91	91	88	100	100	100	68	90	100	89
経営の複合化	-	76	67	100	100	-	0	100	-	79
生産方法の改善	100	90	93	-	82	50	63	100	67	85
作業の効率化・省力化	67	100	98	88	80	-	100	100	100	97
糞尿処理の効率化	-	83	100	-	-	-	-	100	100	89
出荷・販売体制の強化	-	100	100	100	100	-	100	-	100	100
付加価値の増加	-	100	-	-	67	-	-	-	100	91
経営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	100	-	-	100
その他	-	100	100	100	50	-	100	50	80	77
全体	88	92	95	92	87	80	69	89	89	90

#### 法人経営

ア 経営部門別には、法人は農地取得が少なく投資のねらいとして「生産・販売量の増加」の割合が個人経営に比べて低く、農業機械の取得が多い稲作、稲作系の半数は作業の効率化・省力化を挙げ、施設農業と畜産の半数は「生産・販売量の増加」を挙げつつ、施設に係る生産方法の改善を挙げている。

経営部門別投資の主なねらい	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	合計
生産販売量の増加	27	24	44	45	60	50	28	59	64	100	46	30	56	41
経営の複合化	6	0	9	14	0	5	0	0	3	0	0	0	0	4
生産方法の改善	11	12	3	23	0	30	22	16	23	0	33	40	19	19
作業の効率・省力化	47	47	26	14	0	0	22	14	0	0	0	10	6	22
糞尿処理の効率化	0	0	0	0	0	5	0	7	3	0	8	7	6	3
出荷販売の強化	4	0	18	0	40	5	0	0	3	0	3	7	0	4
付加価値の増加	1	12	0	5	0	0	22	0	0	0	0	0	0	2
経営管理能力向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	6	0	0	0	5	6	5	5	0	10	7	13	5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 投資手段別には、作業の効率化・省力化は農機具等の取得によるものが多いほかは、生産・販売量の増加、生産方法の改善等は建物・施設の取得が多い。L資金が建物・施設の取得、農業近代化資金が農業機械の取得が多いことによる。

「全体」 投資の主なねらいと 投資手段	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	1	49	14	1	2	1	17	14	2	100	41
経営の複合化	0	53	27	0	13	0	0	7	0	100	4
生産方法の改善	1	56	15	0	9	1	13	1	3	100	19
作業の効率化・省力化	0	13	79	0	4	1	1	0	1	100	22
糞尿処理の効率化	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	3
出荷・販売体制の強化	0	72	6	0	0	0	17	0	6	100	4
付加価値の増加	0	75	13	0	0	0	0	13	0	100	2
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他	0	21	5	0	0	0	21	21	32	100	5
合計	1	44	28	0	4	1	11	8	3	100	100

このうち、農地取得が可能なL資金の投資の主なねらいは生産・販売量の増加が46%で農業近代化資金より高く、生産方法の改善が19%、作業の効率化・省力化16%である。

投資手段としては建物・施設の取得が46%、農機具等の取得が20%、家畜の購入14%、農地取得が10%である。

最も多い生産・販売量の増加については、個人経営が農地の取得39%で達成しようとしているのに対し、法人経営は農地の取得は14%と低く、建物・施設の取得が49%（個人経営32%）である。生産方法の改善は建物・施設の取得、作業の効率化・省力化は農機具等の取得によるのは個人と同じである。

「L資金」 投資の主なねらいと 投資手段	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	1	49	11	1	1	1	18	17	1	100	46
経営の複合化	0	58	25	0	8	0	0	8	0	100	4
生産方法の改善	2	54	10	0	12	2	17	2	2	100	19
作業の効率化・省力化	0	18	71	0	6	2	2	0	0	100	16
糞尿処理の効率化	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	3
出荷・販売体制の強化	0	67	0	0	0	0	25	0	8	100	4
付加価値の増加	0	67	17	0	0	0	0	17	0	100	2
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他	0	19	6	0	0	0	19	25	31	100	5
合計	1	46	20	0	4	1	14	10	3	100	100



一方、農業近代化資金の投資の主なねらいは、生産・販売量の増加が27%と低く、作業の効率化・省力化が41%と多く、生産方法の改善など目的が多様化しているのがL資金との違いである。投資手段としては無利子化措置で農機具等の取得が51%と高くなった。

「農業近代化資金」 投資の主なねらいと 投資手段	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	4	48	30	0	4	0	11	-	4	100	27
経営の複合化	0	33	33	0	33	0	0	-	0	100	3
生産方法の改善	0	63	31	0	0	0	0	-	6	100	16
作業の効率化・省力化	0	7	88	0	2	0	0	-	2	100	41
糞尿処理の効率化	0	100	0	0	0	0	0	-	0	100	2
出荷・販売体制の強化	0	83	17	0	0	0	0	-	0	100	6
付加価値の増加	0	100	0	0	0	0	0	-	0	100	2
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0
その他	0	33	0	0	0	0	33	-	33	100	3
合計	1	37	51	0	3	0	4	-	4	100	100

ウ 投資のねらいが達成できたとする法人が多いため、特段に違いは見られない。

投資の主なねらいが 達成できた法人割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計
生産・販売量の増加	50	94	87	100	100	100	96	100	100	94
経営の複合化	-	100	75	-	100	-	-	100	-	93
生産方法の改善	0	93	91	-	100	100	100	100	100	93
作業の効率化・省力化	-	100	97	-	100	100	100	-	100	98
糞尿処理の効率化	-	100	-	-	-	-	-	-	-	100
出荷・販売体制の強化	-	100	100	-	-	-	67	-	100	94
付加価値の増加	-	83	100	-	-	-	-	100	-	88
経営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	100	100	-	-	-	100	100	83	95
合計	33	95	94	100	100	100	96	100	92	95

## 利子助成事業と無利子化措置に対する意向

### 1. 利子助成事業に対する評価

ア 利子助成金交付制度を知った時期については、個人、法人ともに「資金の借入れ相談時に聞いた」が最も多いものの、法人の方が説明会等事前に知っていた割合が高い。農協等の窓口機関の果たす役割が最も大きいことがわかる。

利子助成金交付制度を知った時期	個人経営	法人経営
説明会やパンフレットで知っていた	30	37
資金の借入れ相談時に聞いて知った	52	43
借入れ申込の時に聞いて知った	12	16
貸付実行の時に聞いて知った	5	4
合 計	100	100

イ 利子助成金交付制度について（複数回答）は、「金利負担の軽減になる」が高く、次いで「認定農業者への支援措置として有効である」も7割と高く、負担の軽減、認定農業者の支援措置として有効との意見が多い。利子助成が経営改善に貢献するとの前向きな意見である「経営改善の意欲を起こさせる」は3分の1であった。

利子助成金交付制度の評価（複数回答）	個人経営	法人経営
金利が安くすみ、負担の軽減になる	81	83
経営改善の意欲を起こさせる	34	35
使いやすくなった	9	21
認定農業者への支援措置として有効	73	61
合 計	100	100

ウ 利子助成金交付制度を利用した感想（複数回答）としては、前年調査同様「利子助成金交付金制度に満足している」が法人で高く77%、「経営改善の効果があったことに満足している」とする農家の割合も39%で、利子助成金交付制度の評価は前年調査より高まった。

しかし、「経営改善資金計画書の作成が大変だった」とする農家も4分の1を占め、書類作成等の手続きが負担としている。また、「審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった」とする者は前年調査より減少した。

制度を利用した感想（複数回答）	個人経営	法人経営
利子助成金交付制度に満足	68	77
経営改善の効果があったことに満足している	38	39
経営改善資金計画書の作成が大変だった	28	25
審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった	16	15
その他	4	1
合 計	100	100

## エ 利子助成に対する意見・要望

認定農業者として国民の食糧生産を担っている自覚から農業全般、農業支援の必要性に関する意見・要望、近年の厳しい経営環境を反映した利子助成の拡充、無利子化措置の継続に関するものが多い。

高齢化による優良農地の放任荒廃化が進むなか、やる気のある農家に土地が集積する後押し、大規模化に助成は必要。

土地改良、農地取得など長期的借入資金は利子助成がなければ経営を圧迫し農業経営が成り立たない。長期的視点で経営展開を図る上では長期的な助成が必要

農産物価格の低迷、資材価格の高騰等で経営が不安定になっており、経営維持、経営コストの削減に不可欠

大型法人に対する優遇策がなければ後継者育成は困難、施設・機械と人材育成への投資こそ経営維持の大前提

事務的な要望としては、計画書等の簡略化と融資審査等の短縮、アンケート調査時期に関するものがある。

(詳細は、説明資料1『無利子化措置、利子助成に対する意見・要望』を参照)

## 2. 「無利子化措置」に対する意向

ア 平成19年度から導入された「無利子化措置」についての認知度は、3年目に入ったことから前年調査よりかなり高まり、個人経営80%、法人経営87%であった。法人の情報や融資に対する関心度が高い。

無利子化措置を知っているか	22年度調査		前年調査	
	個人経営	法人経営	個人経営	法人経営
知っていた	80	87	67	82
知らなかった	17	11	30	18
未回答	3	2	3	0
合計	100	100	100	100

イ 無利子化で融資を受けた理由としては、「元々実施を計画していた」が個人経営40%、法人経営47%と高いものの、「無利子化なので検討」が法人も38%に増え、規模拡大、経営改善のための投資の契機になったことは確か。

しかし、投資額については個人、法人ともに投資額は変えなかったが4分の3を占め(元々実施を計画していたが4割程度いるが)、投資計画の前倒しなど投資内容には計画性があることをうかがわせる。

資材価格の高騰、販売価格の低下等経営環境が好ましくない時期でもあり、計画的な投資で規模拡大、経営改善を図れることに期待したい。

無利子化で融資を受けた理由 (未回答を除く)	22年度調査		前年調査	
	個人	法人	個人	法人
無利子化なので投資を検討	39	38	36	19
計画していたが無利子のため実施を早期化	21	15	19	12
元々実施を計画していた	40	47	45	69
合計	100	100	100	100

無利子化で投資額を変更したか	個人	法人
無利子なので投資額を増やした	28	24
投資額は変えなかった	72	76
合計	100	100

ウ 無利子化措置に対する意見ないしは評価としては、大きくは次の5点。

国も農業に力を入れているという感触と無利子という安心感を背景とした意見が多い。

また、最近の経営環境の悪化と経営不安から対象融資額の引き下げ、無利子化措置の継続、さかのぼり適用などに対する要望は昨年と同様に多い。

無利子により、長期的な視点から農地取得、設備投資を「決断する後押し」になったといった意見。

販売価格が低下する中、特に農地取得は投資に見合う収益が上げられないことから無利子でないと困難、離農農家の農地が多いことから結果として農地の荒廃防止になったなど。経営改善、投資の「意欲を喚起」したといった意見。

設備、農業機械更新の前倒しにより、生産性の向上につながったなど。

長期的な視点から「計画的」にできたといった意見。

金利変動を考えないで済むため、投資計画、返済計画が容易にできたなど。

異常な資材価格の高騰で経営難に直面したが、「前向きに対処」できたといった意見。

経営改善に取り組みつつ当面の危機を積極的に乗り越えることができたなど。

無利子であるため返済期間を長くし、「負担を軽減」できたといった意見。

負担が少ないため大型機械等の購入につながり、作業の効率化、省力化ができたなど。

(詳細は、説明資料1『無利子化措置、利子助成に対する意見・要望』を参照)

## 農業経営を取り巻く環境と今後の見通し

### 1. 21年農業交易条件の動き（投資前の平成18年と中間目標年の平成21年の比較）

#### ア 農産物価格

農産物価格指数は、総合では18年の102.9から21年の95.7に7.2ポイント低下した（20年に比べては2.0ポイントの低下）。

耕種部門では、この期間に米は0.2ポイント上昇と横ばいだったのに対し、価格低下が激しかったのは畑作系、果樹、茶で、特に麦（38.4ポイント）、大豆（28.4）、甜菜（19.7）、早生温州（92.5）、柿（53.8）、生茶（22.9）の価格低下が著しかった（こんにゃくいもは引き続き38.5ポイントの上昇）。

野菜は7.5ポイント低下し、花きも下落傾向が続いている。

畜産部門では21年に養豚が大きく下落し、この期間に肉用牛（16.2ポイント）、養豚（7.0）が低下したのに対し、酪農は生乳が21年に大きく上昇したため12.7ポイント上昇し、鶏肉も9.7ポイント上昇したため、畜産物全体で平成18年に対し平成21年は0.5ポイント上昇した（20年に比べては3.1ポイント低下）。

農産物価格指数の推移		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	対前年	21 - 18
総合	総合	104.5	106.0	100.0	102.9	97.6	97.7	95.7	2.0	7.2
稲作	米	126.1	111.4	100.0	97.8	95.0	94.7	98.0	3.3	0.2
畑作系		104.2	102.7	100.0	97.5	78.9	78.2	79.0	0.8	18.6
畑作	麦	105.7	100.1	100.0	102.2	58.2	59.1	63.8	4.7	38.4
工芸作物	工芸農作物	103.2	104.1	100.0	95.4	88.1	85.2	83.6	1.6	11.8
野菜	野菜	101.5	110.0	100.0	108.2	100.6	104.8	100.7	4.1	7.5
果樹	果実	94.6	109.8	100.0	120.6	110.1	100.8	91.5	9.3	29.1
花き	花き	101.0	105.0	100.0	99.1	100.7	98.6	93.0	5.6	6.1
茶	荒茶	100.7	106.3	100.0	94.0	91.7	78.2	71.1	7.1	22.9
畜産物	畜産物	91.2	96.4	100.0	99.0	99.5	101.6	98.5	3.1	0.5
酪農	生乳	101.7	101.2	100.0	97.7	97.2	102.3	110.4	8.1	12.7
肉用牛	去勢肥育和牛	86.7	94.9	100.0	100.4	100.5	91.3	84.2	7.1	16.2
養豚	肉豚	85.3	96.4	100.0	98.6	103.5	112.1	91.6	20.5	7.0
採卵養鶏	鶏卵	72.7	84.2	100.0	89.5	86.0	100.7	89.2	11.5	0.3
鶏肉	ブロイラー	102.0	99.5	100.0	98.7	104.0	111.4	108.4	3.0	9.7

（注）畑作系は、畑作＋茶を除く工芸作物

「対前年」、「21 - 18」は指数を差し引いた差（ポイント差）

#### イ 農業生産資材価格

18年から21年の評価分析期間は、資材価格高騰の「初め」と「終わり」に当たるが、この間の農業生産資材価格指数は、前年調査より2.3ポイント低下したものの、総合では18年の

102.2 から 21 年の 111.3 に 9.1 ポイント上昇した。

光熱動力は前年より大幅に低下し、肉用牛、養豚価格の下落から畜産用動物は大きく低下しているものの、依然、原油価格高騰の影響は関連資材に残っている。

前年に引き続き価格上昇が激しかったのは肥料で 46.0 ポイント上昇、飼料も前年の高騰から下落はしているものの 17.7 ポイント上昇、農業薬剤、諸材料、農機具、建築資材も上昇した。

原油価格、穀物価格など輸入原材料価格の高騰で上昇した資材価格は 20 年に比べれば低下してはいるが、依然、農家経済に大きな負担をかけている。光熱動力費が上昇し始めた 17 年に比べても総合で 11.3 ポイントも高く、なお高水準である。

なお、『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合(下表資材総合 2)』では平成 15 年から 20 年までの間ではわずかに 1.3 ポイントの上昇でしかなく、輸入原材料価格の影響を直接受けた「肥料費と飼料費と光熱動力費」を除けば資材価格は安定していた。しかし、21 年だけで 2.7 ポイントも上昇し、輸入原材料価格の間接的な影響・余波は原油価格等が下落しているだけにこれまでになく大きくみえる。

農業生産資材価格指数		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	対前年	21 - 18
総合	10000	97.6	98.9	100.0	102.2	105.6	113.6	111.3	2.3	9.1
種苗・苗木	661	99.1	99.6	100.0	100.1	100.6	101.8	102.7	0.9	2.6
畜産用動物	428	88.5	95.5	100.0	103.3	102.2	90.2	85.6	4.6	17.7
肥料	1054	97.3	97.7	100.0	102.4	106.6	132.1	148.4	16.3	46.0
飼料	1512	96.5	102.4	100.0	103.0	118.5	137.5	120.7	16.8	17.7
農業薬剤	916	101.6	100.4	100.0	99.5	99.5	100.2	109.9	9.7	10.4
諸材料	477	99.1	99.0	100.0	101.0	102.7	106.5	111.1	4.6	10.1
光熱動力	945	86.3	89.2	100.0	112.8	116.5	139.2	105.0	34.2	7.8
農機具	1841	100.7	100.4	100.0	99.8	99.7	101.1	104.5	3.4	4.7
自動車	547	99.5	99.6	100.0	100.5	100.9	100.8	101.1	0.3	0.6
建築資材	497	100.3	99.9	100.0	102.0	106.5	108.0	108.1	0.1	6.1
農用被服	38	100.6	100.0	100.0	99.9	99.8	101.0	102.0	1.0	2.1
賃借料	1084	99.3	99.4	100.0	100.6	99.9	101.5	102.9	1.4	2.3
資材総合 1	7543	99.2	99.4	100.0	100.7	101.6	105.6	110.2	4.6	9.5
資材総合 2	6489	99.6	99.7	100.0	100.4	100.8	101.3	104.0	2.7	3.6

資材総合 1 は『飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

資材総合 2 は『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

#### ウ 農業の交易条件指数

- ・通常の交易条件指数(次表のケ - ス 1): 平成 18 年から平成 21 年の間に、農産物価格が 7.2 ポイント低下し、農業生産資材価格が 9.1 ポイント上昇したため、農業の交易条件指数は 14.7 ポイント悪化した。平成 21 年の農業交易条件指数は平成 20 年と同じ 86.0 であるが、21 年は

資材価格が下落に転じたものの、農産物価格の下落が大きく影響している。

耕種部門では、全ての経営部門で交易条件が悪化した。特に、耕種では価格の大幅に下落した果樹が 35.8 ポイント悪化、茶が 28.1 ポイント悪化、畑作系が 24.5 ポイント悪化した。

畜産部門では価格が下落した肉用牛が 22.6 ポイント悪化し、養豚が 14.2 ポイント悪化したものの、21 年に販売価格が上昇した酪農が 3.6 ポイント、鶏肉が 0.8 ポイント改善し、他に比べて好環境にあった。

- ・『肥料、飼料、原油価格の影響を除いた場合の交易条件指数』（下表のケ - ス 3）：輸入原材料価格の高騰による影響は若干緩和し、10.4 ポイントの悪化になるが、ケース 1 との違いは前年ほど大きくない。

平成 21 年も全経営部門で経営費に大きな影響を受けたことにはかわりはなく、経営部門ごとに見れば販売価格の動向で経営収支の良し悪しが決定されたと見られ、さらに個別経営段階では経営スタイル、資材の投入次第で大きく振れたと思われる。

農業の交易条件 指数(ポイント差)	前年との ポイント差	ケ - ス 1 (資材総合)			ケ - ス 3 (資材総合2)		
		H18	H21	21 - 18	H18	H21	21 - 18
総合	0	100.7	86.0	14.7	102.5	92.0	10.4
稲作	4.7	95.7	88.1	7.6	97.4	94.2	3.1
畑作系	5.3	95.4	71.0	24.5	97.1	75.9	21.2
野菜	1.8	105.9	90.5	15.4	107.7	96.8	10.9
果樹	6.5	118.0	82.2	35.8	120.1	88.0	32.1
花き	3.2	93.3	83.6	13.4	98.7	89.4	9.2
茶	5.0	92.0	63.9	28.1	93.6	68.4	25.2
酪農	9.1	95.6	99.2	3.6	97.3	106.2	8.9
肉用牛	4.7	98.2	75.7	22.6	100.0	81.0	19.0
養豚	16.4	96.5	82.3	14.2	98.2	88.1	10.1
採卵鶏	8.5	87.6	80.1	7.4	89.1	85.8	3.3
鶏肉	0.7	96.6	97.4	0.8	98.3	104.2	6.0

畑作系は、畑作 + 茶を除く工芸作物

算出方法：農業の交易条件指数 = 農産物価格指数 / 農業生産資材価格指数（下注）

(注)ケ - ス 1 は『資材総合』、ケ - ス 3 は資材総合 2 『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』

## 2 . 21 年に農業経営に大きな影響を与えたもの

前年調査では、飼料費と光熱動力費の上昇に加え、肥料の急騰で農業の交易条件の悪化が継続し、経営に大きな影響を与えたもの(複数回答)として、原油価格の高騰に加え、耕種農家の 8 割はその他資材価格の高騰（肥料価格）、畜産農家の 9 割は穀物価格の高騰を挙げた。

21 年は肥料価格の上昇は継続したものの、飼料費と光熱動力費が高騰時に比べ大きく低下したことから、耕種はその他資材価格の高騰（肥料価格、農業薬剤、ビニール製品）、畜産は穀物価格の高騰が最も多くあげられているが、その割合は若干低下した。一方、販売価格の低下や不

況下での消費減退の割合が高くなり、これまで資材価格高騰等の生産面での問題があまりにも大きかったこともあり、陰に隠れていたもう1つの大きな需要面での問題が顕在化した格好となった。

経営に大きな影響を与えたもの (複数回答)	個人経営 (%)					法人経営 (%)				
	全体	耕種	畜産		全体	耕種	畜産			
			前年	前年			前年	前年		
原油価格の高騰	58	61	79	46	78	45	54	74	31	65
穀物価格の高騰	15	1	4	63	86	29	1	2	67	94
その他資材価格の高騰	65	70	79	45	64	51	66	70	33	55
食品偽証・偽装問題	2	2	3	1	5	2	3	2	2	2
風評被害	0	0	0	1	1	1	0	0	3	5
輸入農産物の増加	8	7	9	10	10	5	5	4	5	9
販売価格の低下	60	61	56	58	44	60	59	42	61	47
不況下での消費減退	42	40	33	48	51	44	40	23	51	36
天候・自然災害	31	37	17	12	5	45	54	74	31	65
その他	3	2	3	5	1	3	3	3	3	3
農家数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

#### 個人経営

ア 耕種は肥料などのその他資材価格の高騰が最も高く、販売価格の低下も61%と高い。

経営形態別には、原油価格は施設農家の8割、肥料などその他資材価格は畑作系、露地野菜など耕種部門、施設農業もビニール製品も上昇したことから多くが挙げている。特に農産物価格の低下から交易条件の悪化した露地果樹、茶では、販売価格の低下については茶で86%に達し、露地果樹、稲作も高く、不況下での消費減退は茶、露地果樹で6割以上が大きな影響を受けたとしている。

イ 畜産は穀物価格の高騰が最も高く、販売価格の低下も58%と高い。

経営形態別には、穀物価格は畜産農家の6割以上が大きな影響を受けたとしており、原油価格や肥料等資材価格も酪農など半数が挙げている。特に価格の低下から交易条件の悪化した肉用牛、養豚では、販売価格の低下については8割以上、不況下での消費減退は肉用牛で7割近くあるが、価格の好転した酪農は販売価格の低下を挙げる者はかなり低く、経営部門で最も低い。養豚で輸入農産物の増加を挙げているのも特徴である。

経営に大きな影響を与えたもの (複数回答)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体
原油価格の高騰	62	70	57	80	36	67	59	59	39	51	21	61	46	58
穀物価格の高騰	1	6	0	0	1	0	0	59	69	62	67	1	63	15
その他資材価格の高騰	72	85	83	71	55	62	51	54	33	51	39	70	45	65



食品偽証・偽装問題	1	5	4	0	0	0	1	2	0	3	0	2	1	2
風評被害	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	1	0
輸入農産物の増加	7	14	9	4	1	17	3	7	5	3	33	7	10	8
販売価格の低下	64	49	52	47	67	58	86	17	85	85	85	61	58	60
不況下での消費減退	31	29	33	42	61	56	64	46	64	33	42	40	48	42
天候・自然災害	30	56	51	33	40	29	34	23	3	5	6	37	12	31
その他	1	1	2	6	4	2	1	6	5	5	6	2	5	3
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

### 法人経営

ア 耕種は肥料などの資材価格の高騰が最も高く、販売価格の低下も59%と高い。

経営形態別には、原油価格は施設野菜、茶で高く、その他資材価格は稲作、施設花きで高い。個人経営同様、特に農産物価格の低下した露地果樹、茶や施設花きは販売価格の低下を8割以上が、不況下での消費減退は施設花きで特に高く、茶、露地果樹で6割以上が大きな影響を受けたとしている。

イ 畜産は穀物価格の高騰が最も高く、販売価格の低下も61%と高い。

経営形態別には、穀物価格は畜産農家の6割以上が大きな影響を受けた。また、価格の低下から交易条件の悪化した肉用牛、養豚では、販売価格の低下についてはほぼ全数、不況下での消費減退は肉用牛で高いのは個人経営と同じである。価格の好転した酪農は販売価格の低下は個人経営同様かなり低い。輸入農産物の増加は個人経営同様、施設花き、養豚が他と比べて高い。

経営に大きな影響を与えたもの(複数)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	耕種合計	畜産合計	全体
原油価格の高騰	49	41	64	71	40	55	67	52	28	100	20	27	19	54	31	45
穀物価格の高騰	2	0	0	0	0	0	6	73	63	0	78	60	56	1	67	29
その他価格高騰	72	59	64	57	60	55	56	41	28	100	27	37	25	66	33	51
偽証偽装問題	3	0	6	0	0	0	0	0	5	0	0	0	6	3	2	2
風評被害	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	10	6	0	3	1
輸入品の増加	3	6	12	0	0	15	0	0	3	0	17	0	6	5	5	5
販売価格の低下	58	65	36	48	80	85	83	23	83	100	85	67	38	59	61	60
消費減退	28	35	36	48	60	80	67	50	73	100	44	40	31	40	51	44
天候・自然災害	49	41	64	71	40	55	67	52	28	100	20	27	19	54	31	45
その他	2	0	6	5	0	5	0	0	3	0	2	7	6	3	3	3
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	118	17	33	21	5	20	18	44	40	1	41	30	16	232	172	404

### 3. 資材価格高騰への対応策

落ち着きを取り戻したとはいえ、依然高水準にある資材価格への対応策としては、個人は「これまでの蓄え」、法人は「経費削減」が最も多いものの、両者とも「規模拡大で対応」が増えたのが特徴であろう。高騰していた光熱動力費や飼料価格が落ち着いたことから、若干将来への余裕ができたとすれば幸いである。

「借金で対応」は変化がないものの、「農産物価格に転化」ができるほど強くはなく、「これまでの蓄え」での対応に迫られた農家が多かったと思われる。なお、「農産物価格に転化」は依然少なく、不況下で価格決定力が弱いことは販売価格の下落に歯止めがかからなくなる懸念があり、収益性を確保する上で依然不安定である。

資材価格高騰への対応策	個人経営 (%)			法人経営 (%)			前年調査 (%)	
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産	個人	法人
経営を縮小	2	1	6	3	1	6	3	3
他の経営費を削減	24	25	17	31	34	27	33	28
農産物価格に転化	9	9	9	8	9	6	7	7
規模拡大で対応	21	23	14	23	25	22	15	12
これまでの蓄え	28	29	25	23	21	26	16	23
運転資金等の借金	16	12	28	28	20	39	16	29
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

#### 個人経営

耕種は「規模拡大で対応」が稲作で多いのは、転作の受け入れで対応したということであろう。畜産では酪農以外は「規模拡大で対応」が少なく、肉用牛や養豚農家が経営に大きな影響を与えたものとして価格低下や消費減退を挙げていたが、「価格転化」や「規模拡大」が著しく低く、「借金で対応」が多いのは経営環境を反映した厳しい状態であったと思われる。

資材価格高騰への対応策	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体
経営を縮小	1	1	2	2	2	0	1	1	14	7	6	1	6	2
他の経営費を削減	26	33	21	27	18	28	25	19	12	20	18	25	17	24
農産物価格に転化	7	12	23	13	1	7	2	18	3	7	3	9	9	9
規模拡大で対応	27	20	18	23	23	25	19	24	5	11	9	23	14	21
これまでの蓄え	31	21	25	29	35	28	27	24	33	16	21	29	25	28
借金で対応	8	13	11	6	21	12	26	13	33	40	42	12	28	16
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

## 法人経営

法人は、耕種で「経費削減」が多く、特に施設花きでその割合が高い。「規模拡大で対応」が低いのは経営環境の悪かった露地果樹や茶である。畜産も同様に肉用牛、養豚で低く、やはり、個人同様「借金で対応」の割合が高い。採卵鶏、鶏肉も「規模拡大で対応」が低い。「価格転化」については露地野菜、露地果樹、鶏肉は他より高い。

資材価格高騰への対応策	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	耕種合計	畜産合計	全体
経営を縮小	1	0	0	0	0	5	0	0	10	0	7	10	6	1	6	3
他の経営費を削減	31	29	30	43	0	45	44	14	28	100	32	37	25	34	27	31
農産物価格に転化	8	6	21	14	20	0	0	14	5	0	0	0	19	9	6	8
規模拡大で対応	29	18	36	10	40	10	11	43	23	0	7	17	6	25	22	23
これまでの蓄え	21	35	9	14	40	30	22	18	33	0	32	27	19	21	26	23
借金で対応	17	18	21	24	0	25	33	30	48	0	46	37	31	20	39	28
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	118	17	33	21	5	20	18	44	40	1	41	30	16	232	172	404

## 4. 21年の経営状況と今後の見通し(調査対象農家の自己評価)

ア 21年の農業環境は、前年調査に比較すれば、農産物価格が2.0ポイント低下し、農業生産資材価格も2.3ポイント低下したため、農業の交易条件指数が前年調査と同じで、久しぶりに息をついた状態であった。しかし、評価分析期間(18年から21年)では農産物価格が7.2ポイント低下し、農業生産資材価格が9.1ポイント上昇したため、この間に農業の交易条件指数は14.7ポイント悪化している。

イ このような中、意向調査による農家の自己評価は、21年の経営実績については投資前(18年)と比べたDI値(良くなったの割合 - 悪くなったの割合)は個人経営、法人経営ともに37で前年調査より好転し、「資金繰り」、「経営環境」、「時間的なゆとり」の面でもDI値は前年調査に比較して全て好転している。これは平均販売価格が下がったとする割合の方が多く、生産費用も上がったとする割合が半数になるものの、前年よりは改善方向にはあることが背景にあると思われる。

今後の経営の見通しについても、前年調査で資材価格高騰に対する先行き不安感が軽減し、良くなるとの見通しに転じたが、今回調査では「良くなると思う」が更に高くなり、資材価格の高騰からの脱出感と経営環境改善に対する期待のあらわれかと思われる。

21年の経営動向と 今後の見通し	21年D I 値		前年調査D I 値	
	個人経営	法人経営	個人経営	法人経営
経営実績	37	37	20	-
資金繰り	12	22	5	-
経営環境	33	29	15	-
時間的なゆとり	21	22	6	-
平均販売価格	24	30	33	-
単位当り生産費用	50	38	72	-
今後の経営の見通し	22	27	8	-

(注) D I 値：良くなったの割合 - 悪くなったの割合

個人経営（投資前対比）	良くなった	変わらない	悪くなった	D I 値
経営実績	50	36	13	37
資金繰り	30	51	18	12
経営環境	46	41	13	33
時間的なゆとり	37	47	16	21
平均販売価格	17	41	41	24
単位当り生産費用	7	35	58	50
今後の経営の見通し	42	37	21	22

法人経営（投資前対比）	良くなった	変わらない	悪くなった	D I 値
経営実績	56	25	19	37
資金繰り	40	42	18	22
経営環境	45	39	16	29
時間的なゆとり	33	56	11	22
平均販売価格	18	34	48	30
単位当り生産費用	13	37	50	38
今後の経営の見通し	48	31	21	27

## 個人経営の評価・分析結果

### 1. 評価分析対象農家の21年度農業経営収支

ア アンケート回答農家の経営状況については、前年調査対象者に比べ、農業粗収入は3933万円（前年調査4084万円）で3.7%減少したが、農業支出も7.3%減少したため、農業所得は15.3%増の730万円（同633万円）であった。農業所得率は19%と改善した。

イ 農業粗収入については、畜産部門は大きく、耕種部門は相対的に小規模経営が多く、特に経営不振であった露地果樹、茶は少ない。

農業所得については、耕種では、畑作系954万円、露地野菜834万円が大きく、露地果樹、茶は小さいのは前年調査と同じであった。畜産では酪農が大きく回復し1276万円であったものの、肉用牛、養豚は不振であった。

農業所得率も耕種は25%近くに回復したが、畜産は11%であった。

#### 21年度の経営収支の状況

（単位：千円）

経営部門	農家数	農業粗収入	農業支出	農業所得	農業所得率
全体	686	39,331	32,012	7,296	19%
稲作	206	26,354	19,462	6,892	26%
畑作系	57	33,791	24,249	9,541	28%
露地野菜	63	33,663	25,322	8,340	25%
施設野菜	70	29,047	21,148	7,814	27%
露地果樹	61	16,277	12,097	4,180	26%
施設花き	35	39,785	31,604	7,940	20%
茶	42	23,833	20,665	3,136	13%
酪農	74	88,332	75,573	12,759	14%
肉用肥育	37	86,550	82,139	4,411	5%
肉用繁殖	23	23,902	21,589	2,313	10%
養豚	18	99,826	91,848	7,987	8%
前年調査	533	40,840	34,521	6,329	15%

### 2. 対象農家の規模（農林水産省調査の認定農業者平均との比較）

ア 評価分析対象農家(19年利子助成対象農家)の農業粗収入は、農林水産省「経営形態別経営統計」の認定農業者のいる農家「認定農家」の3倍、農業所得は2倍大きく、認定農家の中でも大規模な農家であり、日本農業を担う農家である。

経営規模については、認定農家平均は農業専従者1.4人、農業従事者2.4人の夫婦を中心とした1世帯農家であるのに対し、評価分析対象農家は農業専従者2.3人、農業従事者2.4人で、親子など2世帯農家が多いと見られる。後継者のいる農家とも言える。（注）農業専業者は1人程度多いが、農業従事者が比較的少ないのは実働的な労働力のみを記入した者もいることと調査票の様式や算出方法の違いによると思われる。

農業経営内容については、評価分析対象農家は農業粗収入が3933万円で認定農家平均の3

倍も大きく、農業所得も 730 万円で認定農家の 2.0 倍大きい。資材価格が若干落ち着いたこともあり、農業所得では差が出るようにはなったが、農業専従者 1 人当たり農業所得が 1.2 倍、農業従事者 1 人当たり農業所得が 2 倍であり、なお一層の農業粗収入の規模に応じた農業所得の確保を図ることが課題である。

農水省調査との比較 (千円、%)	評価分析対象 農家 A	A / B (100)	農林水産省農業経営統計調査		
			認定農家 B	主業農家	農家平均
調査対象経営体数(戸)	686		2,672	2,781	4,720
農業専従者(人)	2.3	163	1.41	1.70	0.50
農業従事者(人)	2.4	98	2.44	2.50	2.08
農業粗収入 A	39,331	292	13,461	13,587	4,312
農業支出	32,012	328	9,745	9,204	3,270
農業所得 B	7,296	196	3,716	4,383	1,042
農業所得 / 農業専従者	3,172	120	2,635	2,578	2,084
農業所得 / 農業従事者	3,040	200	1,523	1,753	501

(注) 1. 農業専従者は自営の農業専従者

2. 農林水産省：個別経営の経営形態別経営統計（経営収支）及び営農類型別経営統計

・ 農業専従者：150 日以上の従事者 ・ 農業所得率：農業所得 ÷ 農業粗収入 × 100

・ 農業依存度：農業所得 ÷ 農家総所得（農業 + 農業生産関連事業 + 農外所得） × 100

・ 主業農家は、農業依存度が 50% 以上で、65 歳未満の農業専従者（自営農業従事日数 60 日以上）がいる農家。

イ 経営部門別には次のとおりである。

・ 評価分析対象農家の北海道と都府県の規模比較については、稲作では北海道と都府県との規模格差が少なく都府県では受託による大規模農家が多いことを示しているが、受託作業の少ない畑作系では北海道は 2 倍程度大きく、経営規模の格差が見られ、耕種は土地条件があり、受託で補うところが見られる。酪農、肉用牛経営はこれまでも格差が少なく、今回調査ではむしろ都府県の方が大きく、購入飼料に依存することから草地面積にはあまり縛られないことを示している。

・ 農水省調査の主業農家との比較では、規模を示す農業粗収入については、全体平均では評価分析対象農家は主業農家の約 3 倍大きく、農業所得も 1.7 倍の格差がある。

北海道と都府県との違いは、北海道では評価分析対象農家と主業農家の売上規模格差は少なく、主業農家の多くが利子助成対象農家であるのに対し、都府県では売上規模格差が大きく、主業農家の大規模農家層が利子助成対象農家になっていることを示している。

農業粗収入格差については、露地野菜が主業農家の 4 倍大きいものの、水田作を始め多くの耕種は 2 ~ 3 倍であり、畜産も肉用牛肥育で 4 倍の格差があるが、そのほかは 2 倍程度で、露地野菜と肉用牛経営では主業農家の中でも大規模な農家が利子助成対象になっている。

なお、後ほどの分析に関連するため参考に記述すると、21 年の農水省調査での主業農家の農業所得は、対前年比で 4.4% 増加し改善したが、経営部門別には酪農の増加が大きく、また畑作系、施設野菜、施設花きは増加したが、養豚の減少が大きく、露地果樹、肉用牛、稲作は

減少している。

(単位：千円、%)

主業農家との比較	評価分析対象 A		農水省：主業農家 B			A / B	
	農業粗収入	農業所得	農業粗収入	農業所得		農業粗収入	農業所得
				21年	前年比		
全体	39,331	7,296	13,587	4,383	4.4	289	166
水田作	26,354	6,892	10,362	3,590	4.7	254	192
北海道	30,399	8,774	18,308	5,776	1.5	166	152
都府県	25,125	6,320	9,061	3,230	4.4	277	196
畑作系	33,791	9,541	-	-	-	-	-
北海道	41,457	12,445	34,481	10,504	12.8	120	118
都府県	20,648	4,564	9,573	3,500	2.2	216	130
露地野菜	33,663	8,340	8,554	3,699	0.3	394	225
施設野菜	29,047	7,814	13,278	5,287	6.9	219	148
露地果樹	16,277	4,180	8,825	3,252	7.2	184	129
施設花き	39,785	7,940	15,733	4,699	5.1	253	169
酪農	88,332	12,759	42,039	7,682	83.2	210	166
北海道	84,001	13,665	60,073	11,078	71.0	140	123
都府県	90,968	12,207	35,267	6,408	91.6	258	190
肉用肥育	86,550	4,411	19,645	1,216	6.0	441	341
北海道	50,855	4,354	51,464	4,601	97.1	99	95
都府県	92,127	4,419	18,969	1,140	9.7	486	388
肉用繁殖	23,902	2,313	6,157	971	8.4	388	238
養豚	99,826	7,978	52,194	3,961	47.5	191	201

(注)「農水省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家(個別経営)の経営収支」、  
耕種部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家、畜産部門は  
全国の平均

### 3. 投資前との経営比較

ア 投資前の18年と比較した農業所得の金額階層別農家数の割合をみると、農業所得の減少傾向に歯止めがかかったことから、特に2000万円以上の大規模層が増加したのは力強い。800万円を超える農家の割合も37%(前年調査32%)と前年調査より若干増加している。農産物価格の下落は続くものの、資材価格が低下するなど経営環境の改善に助けられた。

投資前と21年の農家数の変化	農家数(戸)		構成比(%)		
	18年	21年	18年(C)	21年(D)	D - C
400万円未満	255	262	36	37	1
400~600	117	108	17	15	2

600～800	95	79	13	11	2
800～1000	64	74	9	10	1
1000～1200	59	43	8	6	2
1200～1500	51	65	7	9	2
1500～2000	48	49	7	7	0
2000～3000	15	20	2	3	1
3000以上	3	7	0	1	1

イ 経営部門間移動がなく、比較が可能であった658戸について、投資前の18年と21年(この間の農業の交易条件は14.7ポイント悪化、農業粗収入19%増加、支出23%増加で、農業所得は横ばい)の農業経営内容を比較すると、交易条件指数が大きく悪化した露地果樹、茶、肉用牛、養豚は相殺するまでにいたらず農業所得を大きく減少した。

しかし、稲作は交易条件指数が7.6ポイント低下したにもかかわらず、農業所得をおおきく増加させ、野菜作も15.4ポイントの低下にもかかわらず農業所得を増加させた。交易条件が回復した酪農は農業所得を増加させることができた。なお、畑作系は多様な作付け農家の集合体で多様であるため一概には言えないが全体としては農業所得を増加させた。

販売価格の低下と資材価格の高騰による交易条件の悪化を規模拡大と経費削減で乗り切ったわけであるが、長引いた資材価格高騰下で経営能力を向上させ、適応した農家も多かったと思われる。

農業経営 収支の変化	18年 (千円)			21年 (千円)			伸び率 (21 / 18)		
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	収入	支出	所得
全体	34,271	27,292	6,980	40,664	33,634	7,005	19	23	0
稲作	20,481	15,205	5,276	26,391	19,490	6,900	29	28	31
畑作系	28,624	20,085	8,539	37,530	26,720	10,809	31	33	27
露地野菜	27,885	19,826	8,059	33,241	25,088	8,154	19	27	1
施設野菜	24,418	17,362	7,057	29,310	21,331	7,979	20	23	12
露地果樹	15,678	10,168	5,510	15,840	11,883	3,957	1	17	28
施設花き	37,008	29,177	7,832	39,982	32,558	7,424	8	12	8
茶	30,536	25,194	5,343	24,184	22,046	2,138	21	12	61
酪農	69,061	59,181	9,880	88,384	75,677	12,707	28	28	29
肉用肥育	82,940	74,068	8,872	82,848	81,314	1,534	0	10	83
肉用繁殖	23,387	18,509	4,906	26,795	25,372	1,424	15	37	71
養豚	78,627	68,500	10,127	105,901	99,783	6,118	35	46	40

(注) 18年と21年の比較分析できる658戸の経営データである。



ウ 農業の取引条件を考慮して試算すると次の様に改善する。

農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数で割戻し、実質化し、試算すると下表の「試算」のように全ての経営部門で農業粗収入が大きく増加し、支出を大きく上回ることになる。経営環境の厳しかった茶は農業支出を実質（数量的に）20%も減少させているのをはじめ、露地果樹、施設花き、肉用牛も数量的に費消せず、実質的な収入の伸び以内にとどめ経営環境の悪化に対応しようとした。農産物価格の下落、資材価格の高騰に直面し、全部門で相当の経営努力がなされたが、所得の増加にはいたらなかった。

全体では農業粗収入は128（実数119）、農業支出は113（実数123）になる。この間に農業生産は実質28%増であったことを意味し、数量ベ-スでは経営環境の悪化の中にあっても国内生産の拡大に大きく貢献していることを示している。

試算結果	取引条件 指数 の変化	18年（千円）			21年（千円）			伸び率	
		農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	収入	支出
全体	14.7	33,305	26,705	6,601	42,491	30,219	12,272	28	13
稲作	7.6	20,942	14,878	6,064	26,930	17,511	9,418	29	18
畑作系	24.5	29,345	19,653	9,693	47,519	24,007	23,511	62	22
露地野菜	15.4	25,772	19,399	6,373	33,010	22,541	10,469	28	16
施設野菜	15.4	22,567	16,988	5,579	29,106	19,165	9,941	29	13
露地果樹	35.8	13,000	9,949	3,051	17,311	10,677	6,635	33	7
施設花き	13.4	37,344	28,549	8,795	42,991	29,252	13,739	15	2
茶	28.1	32,485	24,652	7,833	34,014	19,808	14,206	5	20
酪農	3.6	70,687	57,907	12,780	80,058	67,994	12,064	13	17
肉用肥育	22.6	82,610	72,474	10,136	98,394	73,058	25,336	19	1
肉用繁殖	22.6	23,294	18,111	5,183	31,823	22,796	9,027	37	26
養豚	14.2	79,743	67,025	12,718	115,612	89,652	25,960	45	34

試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化し、その差額で農業所得を試算した場合

実績と試算 結果の比較	実績の増加率（21 / 18）			取引条件の変化 （ポイント差）	試算結果の増加率	
	粗収入	支出	所得		粗収入	支出
全体	19	23	0	14.7	28	13
稲作	29	28	31	7.6	29	18
畑作系	31	33	27	24.5	62	22
露地野菜	19	27	1	15.4	28	16
施設野菜	20	23	12	15.4	29	13
露地果樹	1	17	28	35.8	33	7
施設花き	8	12	8	13.4	15	2

茶	21	12	61	28.1	5	20
酪農	28	28	29	3.6	13	17
肉用肥育	0	10	83	22.6	19	1
肉用繁殖	15	37	71	22.6	37	26
養豚	35	46	40	14.2	45	34

- (注) 1. 経営部門間移動がなく、比較が可能であった農家のみのデータであるため、調査全体の数値とは異なる。
2. 試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化した場合
3. 農業の交易条件指数は21年と18年のポイント差

#### 4. 主要経営指標分析結果

(分析指標の詳細は、説明資料2「分析に係る経営指標の説明」を参照)

多くの指標は当該年の経営環境や経営部門間でも大きく異なり比較は難しいところはあるが、同業者の平均値を知ることは経営改善目標を作成する目安として重要である。

**ア 安全性指標** = 本指標は費用面の指標であるため経営形態や投資動向の結果が反映される。経営方法を変えない場合は、前期より低下することが望ましい。

- ・**原材料比率(原材料費÷農業粗収入)**は費用の外部依存度合にも左右されるが、前期より低下することが良い。

全体平均で45%(前年50%)、耕種部門は31%、畜産部門は63%で資材価格の低下もあって前年調査よりは低下した。耕種では原材料比率が高いのは茶42%、畑作系と施設花き35%でこれらは資材価格の影響を受けやすい。畜産で特に高いのは肉用牛肥育76%、養豚68%で購入飼料への依存度が高く、同様に資材価格の影響を受けやすい。耕種は肥料、高熱動力、畜産は飼料価格の影響を緩和することが1つの経営戦略になる。

- ・**減価償却比率(減価償却費÷農業粗収入)**は償却対象投資に応じて大きくなり経営拡大過程で重要な指標となる。赤字経営状態では生活費にも変わり得るものではあるが、後段でも触れるように減価償却費の1.1倍相当が経営発展準備金と理解され、将来の経営拡大に影響が出ることになる。

数値的には前年調査と同じで、全体平均12%(前年12%)、耕種部門13%、畜産部門11%で耕種部門、畜産部門間でも差がない。傾向的にも前年調査とほぼ同じで、高いのは稲作15%、茶17%、酪農15%、肉用牛繁殖19%で、低いのは原材料費比率が高い肉用牛肥育、養豚である。耕種は機械や建物への投資、畜産は畜舎施設であるが、飼料費等の流動費の高低と合わせてみる必要がある。

- ・**支払利息比率(支払利息÷農業粗収入)**は低いほど経営負担が少ないことになるが、利子助成等の効果もあって全体平均、耕種、畜産ともに1%(同1%)であるが、オープンマーケットで資材価格上昇を販売価格に転化できず、小規模で流動費が大きく、農業所得の少ない農業の場合、金利上昇は長期的に大きな負担になり、経営体力をなくす懸念が生じる。
- ・**雇用労賃比率(雇用労賃÷農業粗収入)**は雇用労働への依存度を示し、経営スタイルにより異なり、それ自体は評価対象とはならず、効率的に利用しているかがポイントであろう。

全体平均で4%（前年3%）、耕種部門は5%、畜産部門は2%で、集出荷作業に労働力を必要とする露地果樹、施設花き、施設野菜で比率が高い。

イ 生産性指標 = 生産方法の改善や効率化・省力化等の取り組みへの成果が反映され、高いほど良い場合が多い。指標と自経営との比較では労働力の質（農業労働力に祖父母等の高齢者も入ることや労働力を雇用など均一に考えることができない）など、自経営の特色を踏まえる必要がある。

・総労働1人当たり農業粗収入（農業粗収入÷総労働力）は高いほど良いことになるが、農家全体平均で1285万円（前年1325万円）である。耕種部門では919万円（同884万円）で機械化の進む畑作系が高いのに対し、畜産部門では2520万円（同2606万円）で肉用牛肥育、養豚の低下が影響している。

・農業従事者1人当たり農業所得（農業所得÷農業従事者数）が、個人経営では本来の目標である。全体で307万円（前年237万円）、耕種部門は292万円（同250万円）、畜産部門は359万円（同197万円）と資材価格の落ち着きで回復した。21年は酪農を始め多くが回復したが、茶、養豚は低下した。

なお、本来労働時間を考慮した分析が必要ではあるが、アンケート調査では年間労働日数しか把握できないのが実情である。

・労働生産性（付加価値額÷総労働力）も傾向は同じで、全体平均で526万円（前年494万円）、耕種部門は474万円（同454万円）、畜産部門は701万円（同609万円）で、21年は特に酪農が高く、畑作系、稲作も高い。

・労働分配率（人件費÷付加価値額）は一般企業では50%以下が平均であるが、労働集約的な個人経営では、全体平均で55%（前年51%）、労働に依存する度合いが高い耕種部門は59%（同58%）、畜産部門は47%（同36%）であった。高いのは66%前後の露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花きで、低いのは肉用牛繁殖であった。

ウ 収益性指標 = 投入に対する産出に関する指標で、安全性と生産性の結果が反映される。

・農業所得率（農業所得÷農業粗収入）は原材料費比率と逆相関の関係も見られるが、高いほど良い。全体では19%（前年15%）と前年調査より回復し、耕種部門は25%、畜産部門は11%である。畑作系28%など耕種は回復したが、不振の茶は13%（同16%）と引き続き低迷した。畜産では酪農14%（同9%）は回復したが、養豚8%（同10%）、同様に不振であった肉用牛肥育5%（同2%）は低かった。

・損益分岐点分析（損益分岐点÷農業粗収入）については100%が利益も損益もない分岐点になるが、低いほど生産性が高く、収益が出る。

家族労賃を固定費に含めない場合（分析1）の損益分岐点比率の平均は55%（同51%）であり、農業粗収入の55%のところで損益の出ない費用と一致する。耕種では茶が71%と高く、稲作も51%と高いものの、ほかは比較的低い。一方畜産は肉用牛肥育73%、養豚68%など損益分岐点比率が高く、21年は生産性が低い。

また、自家労賃相当分を加えて算出した企業的な損益分岐点（分析2）については、一般企業では90%を超えると危険とされるが、個人経営は自己労働を評価して、生活できる水準とも言えるが、全体平均の損益分岐点比率は103%（同103%）で、損益分岐点が農業粗収入を上回った。21年に100%を大きく上回るのは露地果樹、茶、肉用牛、養豚で自己労働を正当

に評価した労賃として稼げなかったことになる。この場合は減価償却費が生活費に変わってしまうことが多く、将来の経営発展に影響が出る懸念も生じる。

**エ 総合性指標** = 資金調達と運用の状況を示す指標で、経営として成立しているか、将来の経営発展の準備(余力)があるかどうかを示す。全体として割合が高いほど農業経営が安定していることになる。

- ・**経営健全ライン到達者割合**(調達額(農業所得+減価償却費)が運用額(家計費+租税公課+償還元金)を上回る者の割合:農業経営のみで生計をたてていけることを意味する)は、農家の74%(前年65%)で前年調査を上回り、改善された。耕種74%(同68%)、畜産74%(同58%)で酪農の回復が大きい。
- ・**目標経営ライン到達者割合**(調達額が目標額(運用額+経営発展準備金(減価償却費の1.1倍))を上回る者の割合:機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する)は、農家の43%(同34%)前年調査より上昇したが、まだ半数が達していないなど厳しい状況であることには変わりがない。耕種は44%、畜産は38%であった。特に、不振であった茶、肉用牛繁殖が低い。

(単位:万円、%)

主要経営指標 (個人経営)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体	耕種合計	畜産合計
原材料費比率	27	35	33	27	29	35	42	55	76	55	68	45	31	63
減価償却費比率	15	11	9	13	13	10	17	15	5	19	8	12	13	11
支払利息比率	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
雇用労賃比率	3	2	6	8	11	10	6	2	1	1	4	4	5	2
農業粗収入 /総労働	1036	1303	1010	777	534	925	713	2613	3108	1031	2462	1285	919	2520
農業所得 /農業従事者	313	407	339	295	183	309	118	509	198	104	323	307	292	359
労働生産性	576	654	474	413	293	419	315	917	449	383	552	526	474	701
労働分配率	52.2	59.6	65.2	66.5	66.3	65.7	44.2	47.5	45.3	28.6	51.6	54.9	58.5	46.5
付加価値額	1466	1697	1579	1544	892	1801	1055	3100	1250	888	2237	1610	1438	2213
農業所得率	26	28	25	27	26	20	13	14	5	10	8	19	25	11
損益分岐点比率1	51	42	43	39	47	43	71	58	73	84	68	55	-	-
損益分岐点比率2	89	77	93	94	139	93	154	86	151	166	115	103	-	-
経営健全ライン 到達者割合	72	77	84	87	52	91	62	92	51	48	83	74	74	74
目標経営ライン 到達者割合	41	53	60	57	28	51	19	50	24	17	44	43	44	38

(注) 損益分岐点比率1は家族労働を固定費に含めない場合、損益分岐点比率2は含めた場合

## 5. 経営目標との比較

経営改善資金計画における計画3年目の目標と21年の経営実績を比較すると、全体では、農業粗収入は目標額3766万円に対して、実績は3947万円で目標値の105%(前年調査106%)で達成したことになる。目標値を大きく超えたのは稲作、畑作系、施設花き、酪農であった。価格下落の大きかった茶は61%にとどまり、露地果樹、肉用牛も達成できなかった。

しかし、農業所得についてみると、目標額780万円に対して、21年の実績は682万円で目標値の87%(前年調査72%)に当たり達成できていないものの、前年調査よりは高い。これは農業支出が目標値の109%と農業粗収入よりも高い増加率となった結果である。

計画期間は資材価格高騰期の初めと終わりに当たり交易条件の悪化した時期であるが、農産物価格の低迷にもかかわらず生産を大きく伸ばしたが、農業生産資材価格の上昇で農業所得目標の達成にはいたらなかった。

もともと、生産目標は高く、経営費は合理化で低くし、農業所得を高くする傾向は見られるが、21年も経営環境が厳しい中で経営を維持するため経営費の削減等合理化がなされたが、農業所得の達成までには結びつかなかった。

(単位：千円、%)

3年目の計画目標との比較 (個人経営)		農業粗収入			農業所得		
		21年	目標値	達成率	21年	目標値	達成率
全体	707	39,465	37,656	105	6,819	7,799	87
稲作	206	26,354	22,385	118	6,892	6,038	114
畑作系	57	33,791	27,610	122	9,541	9,465	101
露地野菜	64	33,241	30,849	108	8,154	9,410	87
施設野菜	69	29,310	29,204	100	7,892	9,287	85
露地果樹	63	15,840	17,312	91	3,957	6,003	66
施設花き	37	39,982	35,507	113	7,196	9,226	78
茶	49	21,566	35,371	61	2,404	7,714	31
酪農	73	88,033	74,521	118	12,679	9,800	129
肉用肥育	46	82,848	93,656	88	1,534	7,136	21
肉用繁殖	25	28,762	29,645	97	2,056	5,253	39
養豚	18	105,901	101,186	105	6,118	11,934	51

(注) 21実績値と目標値が取れる707戸のため、前表の21年実績値とは異なる。

## 法人経営の農業経営分析結果

### 1. 評価分析対象法人の概要

ア 設立は、調査対象の法人の半数が 2000 年以前であり、設立後 20 年以上の農業法人が多いため、法人経営や関連制度に詳しい者の意向が調査結果に反映されている。

調査対象の法人の形態としては有限会社 62%で、株式会社は 12%にとどまった。

農業法人の資本金は 5 百万円未満が半数を占め、前年調査同様 7 割以上が 1 千万円以下で、農地が資本化されていないことを反映し農業法人の資本金は極めて小さい。資本金 5 千万円以上は採卵鶏、鶏肉等畜産が多く、株式会社でその割合は高い。

法人の構成としては 1 戸法人が半数を占め、個人経営から発展した法人が多い。

以上のことから、利子助成対象の農業法人の多くは資本金が小さい有限会社である。

設立年度	70 年以前	70 年代	80 年代	90 年代	00 年以降	小計	未回答
法人数	30	30	49	97	179	385	19
割合%	8	8	13	25	46	100	

法人形態	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	小計
法人数	252	82	48	22	404
割合%	62	20	12	5	100

資本金別	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	小計	割合
5 百万円未満	149	39	11	2	201	52
5～10 百万円	46	24	6	2	78	20
1～2 千万円	31	8	10	0	49	13
2～3 "	10	4	3	1	18	5
3～4 "	5	2	2	0	9	2
4～5 "	2	1	4	0	7	2
5 千万円以上	9	4	12	0	25	6
小計	252	82	48	22	387	100
未回答	0	0	0	17	17	

法人の構成	1 戸	2 戸	3～4 戸	5 戸以上	小計	未回答
法人数	171	25	50	72	318	86
割合%	54	8	16	23	100	

## 2. 対象法人の21年度農業経営収支

### (農林水産省「組織経営の営農類型別経営統計」の組織法人との比較)

#### ア 考慮した農業法人の特殊性

農業法人の経営指標を見るに当たって、一般企業と異なる農業法人の特殊性として次の4点に留意した。詳細は巻末の参考資料の「4. 考慮すべき農業法人の特殊性」を参照

制度受取金等（補助金及び農業共済の受取金）が営業外収益の雑収入（下表注）となるため、各種助成金が多い部門では経常利益でバランスが取れることになる。農業生産は災害等の影響を受けやすく売上高が変動しやすい特徴があり、営業利益ではなく経常利益で判断されるべき。最も基本となる土地が資本化されていない場合が多く、資本金、資産が他産業に比べて少ない特徴があり、資本金や資産に関する経営指標の分析には注意を要する。

稲作の受託作業法人の場合など個人経営部分もることが多く、構成員が必ずしも法人専業とは限らず労働力等が配分されるなど、収益額が少な目にできるケースがある。

肉用牛の生産サイクルは28ヶ月程度と長く、果樹はさらに生産に要する期間が長い。投資の効果を判断するためには生産に要する期間を考慮する必要がある。

#### 損益計算書の構成

3つの収益	- 4つの費用	= 5つの利益
売上高	- 売上原価	= 売上総利益
	- 販売費・一般管理費	= 営業利益
+ 営業外収益（注）	- 営業外費用	= 経常利益
+ 特別利益	- 特別損失	= 税引前当期利益
	- 法人税、住民税、事業税、調整額	= 当期純利益

イ 全体平均で、売上高3億7195万円、売上原価2億9680万円、売上総利益7515万円、営業利益706万円、経常利益1007万円であった。

例年、営業利益は、ほとんどの部門で赤字を計上するが、決算上、制度受取金等が営業外収益の雑収入となるため、営業利益がマイナスでも経常利益でバランスが取れることが多い。21年も営業利益はマイナスとなったが、営業外収益（制度受取金等）が大きく、経常利益で黒字となった。

なお、個人経営的色彩の強い法人では一般管理費の中にある役員報酬の寡多で営業利益が左右されるので経営利益がプラスとなるのは企業体として好ましいが、経営者収入としては別ということもある（法人税を払うか個人として所得税を払うか）。実態としては、後述するように21年は役員報酬も減少し、経常利益はプラスでも厳しい状況にあったと思われる。

耕種部門平均では、売上高1億1200万円、営業利益663万円、経常利益508万円であるが、売上高が1億円超えたのは、露地野菜、施設花き、茶、施設野菜で、稲作は6472万円であった。しかし、茶は前年調査に引き続き経常利益がマイナスで、かつ大きくなった。

畜産部門平均では、売上高7億2936万円、営業利益7644万円、経常利益1693万円であった。売上高は鶏肉22億円弱、採卵鶏11億円は大きく、個人経営的な肉用牛肥育5億円、養豚4億円、酪農4億円弱であった。養豚は経常利益が大きな赤字であった。

## 21 年度経営収支の状況

(単位：千円)

区分	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益
全体	371,953	296,802	75,150	7,057	10,071
稲作	64,720	50,467	14,252	6,969	8,002
畑作系	57,369	48,537	8,833	13,716	7,594
露地野菜	309,445	220,383	89,062	3,628	4,545
施設野菜	106,098	56,446	49,652	4,912	1,156
露地果樹	18,965	6,293	12,672	405	213
施設花き	150,081	82,596	67,484	1,562	2,538
茶	131,086	102,684	28,401	11,804	7,213
酪農	371,130	238,698	132,433	12,042	32,473
肉用肥育	493,763	526,079	67,683	2,855	21,679
肉用繁殖	66,710	58,893	7,817	10,710	308
養豚	389,862	346,345	43,516	35,647	18,551
採卵鶏	1,149,844	887,035	262,808	31,369	22,349
鶏肉	2,157,170	1,872,875	284,295	39,800	37,790
耕種合計	112,002	80,118	31,884	6,631	5,084
畜産合計	729,385	594,742	134,642	7,644	16,927

ウ 利子助成対象法人の半数が一戸一法人であり、これらを含めた統計であるのに対し、下表の農水省調査の組織法人の経営収支は、世帯員による一户一法人を含めておらず、組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社の統計であるため、比較には注意を要する。

- ・売上高にほぼ見合うものとして事業収入が上げられるが、21 年では、評価分析対象法人は一户一法人が多いにもかかわらず、施設野菜、露地果樹、養豚を除く多くの経営部門で大きく、2 倍以上のものとしては露地野菜、施設花き、採卵鶏、鶏肉があるが、特に採卵鶏、鶏肉の評価分析対象法人は大規模である。
- ・営業利益は、評価分析対象法人が酪農、鶏肉で黒字になったのに対して、農水省調査では施設野菜のみで、双方とも厳しい経営環境を反映している。
- ・制度受取金等を入れた経常利益（農水省調査はほぼ見合うものとして税引前当期利益）は、評価分析対象法人で養豚が大きな赤字を出し、施設野菜、露地果樹、茶が赤字になったのに対して、農水省調査でも養豚が大きな赤字になり、施設花き、肉用牛肥育、鶏肉が赤字となったが、全般的に見れば評価分析対象の方が良好な経営収支であった。

これらのことから、比較すれば農業法人の中では経営収支は良好であったものの、利子助成対象法人は一户一法人が多く、役員報酬も減少していることから、自家労働力を正當に評価できなかった法人も多かったのではないかと危惧される。



農水省調査対象法人(千円)	事業収入	事業支出	営業利益	税引前 当期利益	当期 利益	農業 粗収入	農業所得
水田作	35,335	43,093	7,758	1,860	1,481	43,701	14,941
うち集落営農	28,839	36,332	7,493	1,512	1,235	38,410	13,962
畑作	48,058	61,010	12,952	77	1,088	54,662	14,112
露地野菜	113,105	113,697	592	1,737	1,549	110,408	7,308
施設野菜	112,321	110,137	2,184	3,906	2,673	101,986	11,787
露地果樹	39,344	41,449	2,105	949	307	32,677	4,079
施設花き	66,855	72,429	5,574	1,393	1,575	61,715	5,890
酪農	194,317	202,218	7,901	4,516	3,079	185,339	16,780
肉用牛肥育	270,138	317,719	47,581	1,920	2,287	310,023	4,734
養豚	479,124	545,791	66,667	14,584	15,185	511,311	19,897
採卵鶏	459,017	474,153	15,136	9,625	4,869	460,336	17,573
鶏肉	212,954	219,808	6,854	1,205	1,509	213,824	10,841

(注)農林水産省：組織経営の営農類型別経営統計（経営収支）の組織法人の経営収支。

ここでの組織法人とは組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社のこと、世帯員による一戸一法人を含まない。

農業粗収入、農業所得は農水省が個人経営との比較で試算しているもので、算出方法は農水省ホームページに掲載された統計を参照されたい。

### 3．投資前との経営比較

投資前との比較において、個人経営は交易条件指数が 14.7 ポイント低下したにもかかわらず全体的には改善方向にあったが、法人も売上高では 13%増加した。

個人経営同様、交易条件の悪化した茶、養豚は売上高を低下させ、経常利益も赤字であった。また、交易条件が比較的良かった酪農、稲作は個人経営同様、良好であった。

肉用牛、養豚に比べて販売価格が良好であった鶏肉は売上高、経常利益も増加させることができた。長期的な価格低迷にあった採卵鶏も前年の価格上昇もあり売上高は増加したが、経常利益は減少した。

農業経営収支 の変化	18年 (千円)		21年 (千円)		対比 (21 / 18)	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全体	335,675	14,592	378,988	9,872	113	68
稲作	52,801	2,628	65,202	8,073	123	306
畑作系	62,349	2,538	52,601	11,076	84	436
露地野菜	268,015	22,506	322,335	4,439	120	20
施設野菜	124,274	15,990	118,732	2,581	96	-
露地果樹	16,435	750	25,071	1,016	153	-

施設花き	127,520	16,232	120,704	1,290	95	8
茶	89,095	6,097	86,964	6,147	98	-
酪農	212,838	12,320	280,083	27,158	132	220
肉用肥育	577,059	21,738	611,979	21,559	106	99
肉用繁殖	62,811	1,073	66,710	308	106	29
養豚	525,972	33,192	401,581	20,191	79	-
採卵鶏	903,537	37,908	1,149,844	22,349	127	59
鶏肉	1,764,515	8,053	2,157,170	37,790	122	469

(注) 18年と21年の比較分析できる267の経営データである。

#### 4. 農業経営の多角化と経営状況

ア 調査対象法人の経営の多角化の状況を見ると(未回答を除く)生産のみが25%、生産+販売が42%、生産+販売+加工が20%で、販売、加工のみは1割弱である。

耕種の法人経営は、生産+販売49%、生産+販売+加工23%など多くが販売部門を導入しているのに対し、畜産の法人経営は生産のみが44%と最も多く、酪農等個人経営が法人に発展したものやJA等に販売委託している法人が多い。

経営の多角化の状況	法人数			割合		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
生産のみ	86	27	59	25	13	44
販売のみ	12	6	6	4	3	4
加工のみ	3	3	0	1	1	0
生産+販売	144	100	44	42	49	33
生産+加工	7	6	1	2	3	1
生産+観光	1	1	0	0	0	0
販売+加工	3	2	1	1	1	1
生産+販売+加工	69	47	22	20	23	16
生産+販売+観光	4	3	1	1	1	1
生産+販売+加工+観光	10	9	1	3	4	1
小計	339	204	135	100	100	100
未回答	65	28	37	-	-	-

イ 1社当たり売上高は、耕種が8183万円であるのに対し、畜産は5億1443万円である。

経営の多角化と売上高の関係を見ると、耕種では「生産のみ」の売上高を100とした対比では、生産+販売が108、生産+加工が527、生産+販売+加工が219、生産+販売+加工+観光が137と生産を基本に多角化しているところは売上高が大きくなる。

畜産も生産+販売が181、生産+販売+加工が347で、多角化に応じて売上高が大きくなるが、販売を導入しているのは採卵鶏、鶏肉等の販売額の大きい形態が多いことも一因である。

経営の多角化と売上高 の関係	1社当たり売上高(千円)と生産のみとの比較					
	全体		耕種		畜産	
生産のみ	256,100	100	56,796	100	347,306	100
販売のみ	255,523	100	42,557	75	468,489	135
加工のみ	167,597	65	167,597	295	0	0
生産+販売	234,092	91	61,209	108	627,009	181
生産+加工	256,541	100	299,298	527	0	0
生産+観光	12,084	5	12,084	21	0	0
販売+加工	504,745	197	68,122	120	1,377,992	397
生産+販売+加工	469,230	183	124,183	219	1,206,378	347
生産+販売+観光	25,083	10	33,444	59	0	0
生産+販売+加工+観光	121,888	48	78,022	137	516,682	149
未回答	171,468	67	71,006	125	247,494	71
全体平均	266,006	104	81,827	144	514,434	148

## 5. 主要経営指標分析結果

(分析指標の詳細は、説明資料2「分析に係る経営指標の説明」を参照)

(注)前年調査はサンプル数が少なく、参考的な数値と見るのが無難である。

ア 安全性については、土地が資本化されておらず、資本、資産が少ないこともあり固定長期適合率が80.5%であるなど資本的に見た場合は良好である。

- ・支払利息比率(支払利息÷売上高)は低い程経営に与える負担が少ないことになるが、利子助成の効果もあって、ほとんどの経営部門が2%以下で、全体平均で1.0%であった。他産業とは違い小規模で資材価格上昇を販売価格に転化できず、特に流動費が大きい場合、金利上昇は大きな負担になり、長期的に経営体力をなくす懸念が生じる。

- ・流動比率(流動資産÷流動負債)は、全体平均で158.5%(前年147.0%)で比較的安定している。耕種部門は101.9%、畜産部門は172.3%で、肉用牛肥育は特に高く312.4%飼料の買い置きが高いのであろう。

- ・固定長期適合率(固定資産÷(純資産+固定負債):一般企業の目標値100%以下)は、全体平均で77.5%(前年80.5%)、耕種部門99.0%の方が高く、畜産部門は73.2%であるが、いずれにしても良好である。

- ・農業負債比率(農業負債額÷売上高)は、全体平均で86.2%(前年75.7%)、耕種部門は91.8%、畜産部門は85.1%と上昇したが、畑作系はきわめて高く、一方、施設花き、売上高の高い採卵鶏、鶏肉は低い。

イ 生産性については、21年は全体としては経営状況が回復したこともあり売上高は伸びたことから前年調査を上回った。

- ・付加価値額(当分析では経常利益と固定費「人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費」とした)は全体平均で1010万円。耕種部門では少なく5305万円で、露地野菜1億1479万円が大きく稲作は4256万円、畜産部門では1億6704万円で、採卵鶏2億6405万円、鶏肉3億7099万円が大きく、酪農、養豚も1億円を超えた。

- ・総労働 1 人当たり売上高（売上高÷総労働力）は高いほど良いことになるが、法人経営全体で 1993 万円(前年 1921 万円)で個人経営よりかなり高い。耕種部門は 1018 万円施設花きが高い。茶は総労働力 1 人当たり売上高では比較的高く収益性の問題か。畜産部門は 2449 万円であるが、肉用牛肥育が高いものの、その他は部門間で格差が少ない。
- ・構成員 1 人当たり売上高（売上高÷構成員数）は、前年調査より増加し全体平均で 1 億 3755 万円(前年 5355 万円)。耕種部門では露地野菜が大きく、畜産部門は採卵鶏、鶏肉が大きい。
- ・労働生産性（付加価値額÷総労働力）は、耕種と畜産間の差がなくなり全体平均で 517 万円(前年 433 万円)。耕種部門は 426 万円、畜産部門は 560 万円で 1.3 倍と格差は少ない。茶は不振でも労働生産性は高い。畜産では 21 年は酪農が高い。

ウ 収益性については、全体で損益分岐点比率は 90.8%で、採算ベースにあった法人が多く、前年調査よりは改善した。

- ・売上高総利益率（売上総利益÷売上高）は次の売上原価比率と相反関係にあり、売上原価等変動費割合の大きいものは低くなるが、全体平均で 20.2%。耕種部門は 28.5%、畜産部門は 18.5%で、露地果樹、施設農業は特に高く、収益の伸び悩んだ肉用牛、養豚は低い。
- ・売上高営業利益率（営業利益÷売上高）農業の場合、営業利益が多くの場合マイナスで、参考的な指標である。
- ・売上高経常利益率（経常利益÷売上高）は、制度受取金等が収益に入るため本来の利益率と思われるが、全体平均で 2.7%とかなりプラスとなった。耕種部門は 4.5%、畜産部門は 2.3%で、養豚のマイナスが大きい。
- ・損益分岐点比率（自己労賃を加えて算出した企業的な損益分岐点）は一般企業では 90%を越えると危険とされるが、農業は経営者の労働収益が多く占め、個人経営的なところもあり、単純な比較はできないものの、全体平均 90.8%で採算ベースには乗った。しかし、21 年は養豚が 140.5%、茶、施設野菜も 100%を超え採算が取れなかった。

エ 効率性については、総資本回転率が 0.9 で資本的には良好である。

- ・総資本回転率（売上高÷資産計：1～1.5 回）は、全体平均 0.9 回で年間売上高と資産計がほぼ同じであった。土地が資本化されていないなど資本が少ないことが背景にある。畜産部門では肉用牛肥育 0.6 回、養豚 0.7 回、鶏肉 2.0 回で、飼育期間とも関係しているような数値になった。
- ・総資本経常利益率（経常利益÷資産計）は、全体平均で 2.5%、耕種部門は 4.2%、畜産部門は 2.2%であった。

(単位：万円、%)

主要経営指標 (法人経営)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体
経営体数	92	10	23	12	3	12	13	32	27	1	27	22	11	285
支払利息比率	0.8	1.0	1.3	0.5	0.0	0.4	1.0	1.3	1.7	2.3	1.0	0.8	0.7	1.0
流動比率	186.5	55.7	77.6	80.3	48.5	118.0	123.4	187.1	312.4	133.8	102.9	109.6	128.4	158.5
固定長期適合率	78.8	141.7	112.9	115.2	146.9	90.7	94.3	76.7	38.2	88.5	97.8	96.0	83.4	77.5
農業負債比率	80.1	225.2	101.5	76.6	99.7	51.4	100.6	119.2	118.9	134.2	123.9	69.8	44.1	86.2

付加価値額	4256	4096	11479	5326	701	3348	5579	13426	9552	2566	12049	26405	37099	10104
売上高/総労働力	1003	471	997	785	581	1553	1181	2344	4691	1210	1605	2168	2666	1993
売上高/構成員	2401	1196	8562	3723	1138	4868	3730	11710	21256	1668	17690	26717	93152	13755
労働生産性	572	353	367	376	215	346	499	865	727	465	536	487	447	517
売上高総利益率	22.0	15.4	28.8	46.8	66.8	45.0	21.7	35.7	11.4	11.7	11.2	22.9	13.2	20.2
売上高営業利益率	10.8	23.9	1.2	4.6	2.1	1.0	9.0	3.2	0.5	16.1	9.1	2.7	1.8	1.9
売上高経常利益率	12.4	13.2	1.5	1.1	1.1	1.7	5.5	8.7	3.7	0.5	4.8	1.9	1.8	2.7
損益分岐点比率	81.2	80.5	91.1	102.2	99.0	94.3	108.4	72.6	76.8	93.3	140.5	90.5	87.1	90.8
総資本回転率(回)	1.0	0.4	0.9	1.3	1.0	1.5	0.8	0.7	0.6	0.8	0.7	1.1	2.0	0.9
総資本経常利益率	12.0	4.7	1.3	1.4	1.1	2.6	4.4	6.1	2.1	0.4	3.3	2.2	3.4	2.5

## 6. 経営目標との比較

全体では、売上高は目標額 3 億 6467 万円に対して、実績は 3 億 7899 万円が目標値の 104% で達成できた。目標値を大きく超えたのは稲作、露地野菜、採卵鶏、鶏肉であった。価格下落の大きかった茶は 78% とかなり低く、養豚は計画時期が好調であったこともあり 68% にとどまった。施設花き、肉用牛も達成できなかった。

経常利益についてみると、3 年目の目標額 1582 万円に対して、21 年の実績は 987 万円が目標値の 62% に当たり達成できていない。

法人も個人経営と同様な傾向を示している。(単位：千円、%)

3 年目の計画目標との比較 (法人経営)	売上高			経常利益			
	21 年	目標値	達成率	21 年	目標値	達成率	
全体	267	378,988	364,668	104	9,872	15,822	62
稲作	90	65,202	58,826	111	8,073	5,819	139
畑作系	7	52,601	57,451	92	11,076	3,116	355
露地野菜	22	322,335	271,610	119	4,439	10,839	41
施設野菜	10	118,732	147,346	81	2,581	8,806	-
露地果樹	2	25,071	23,864	105	1,016	2,809	-
施設花き	10	120,704	157,854	76	1,290	18,753	7
茶	7	86,964	110,819	78	6,147	3,229	-
酪農	32	280,083	264,395	106	27,158	16,515	164
肉用牛肥育	26	611,976	655,200	93	21,559	31,268	69
肉用牛繁殖	1	66,710	62,990	106	308	14,710	-
養豚	27	401,581	588,233	68	20,191	13,290	-
採卵鶏	22	1,149,844	855,231	134	22,349	53,562	42
鶏肉	11	2,157,170	1,960,259	110	37,790	24,793	152

(注) 21 実績値と目標値が取れる 267 社のため、21 年実績値とは異なる。

## 経営改善効果と労働生産性

### 1. 投資前・後の労働生産性の変化

農業環境が悪化した時期に、個人経営は売上高を伸ばしつつ、農業機械の導入などで省力化を進め労働生産性も向上させたのに対し、法人経営では売上高を増加させつつ雇用も拡大したため、結果として労働生産性の向上までには至らなかったと推定される。

個人、法人経営ともに、投資のねらいとして生産・販売量の増加とともに作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待したものが多く、それに対する農家の達成感が高く、また「時間的なゆとり」もできたとする農家が多い調査結果が出ていたが、特に個人経営では労働生産性の面でそれを裏付ける結果となり、経営改善効果の1つとして顕著にあらわれた。

#### 個人経営

ア 同一経営での18年と21年の比較では、農業従事者は、全体平均で3.0人から2.4人に減少したが、経営部門間で差異は見られず、すべての経営部門で減少した。資材価格の高騰下での経営環境の悪化を農業労働力の減少(補充した農家が少なかったとも言える)で乗り切ったと見られる。

雇用は、0.6人から0.7人に若干増加した。農業所得の増加した稲作、露地野菜、施設野菜、酪農では雇用が増加し、農業所得の減少した茶では雇用が減少した。雇用者が多いのは施設野菜、施設花き、養豚で、一方、稲作、畑作は少なく、家族経営的色彩が強い。

総労働力は、全体平均で3.6人から3.1人に減少し、不振であった茶、露地果樹で減少幅が大きい。

#### 個人経営の投資前・後の労働生産性の変化(658戸)

(単位：人、%)

経営部門	農業従事者		雇用者		総労働力		対比指数(21/18)				
	18年	21年	18年	21年	18年	21年	農業従事者	雇用者	総労働	農業粗収入	農業所得
全体	3.0	2.4	0.6	0.7	3.6	3.1	78	117	86	119	100
稲作	2.9	2.2	0.2	0.3	3.1	2.5	77	150	82	129	131
畑作系	2.9	2.3	0.2	0.2	3.1	2.5	80	100	83	131	127
露地野菜	3.1	2.5	0.6	0.8	3.7	3.3	80	133	90	119	101
施設野菜	3.4	2.7	0.9	1.1	4.3	3.8	78	122	89	120	112
露地果樹	3.1	2.3	0.6	0.7	3.7	3.0	74	117	81	101	72
施設花き	3.2	2.6	1.7	2.0	4.9	4.7	82	118	95	108	92
茶	3.4	2.7	0.6	0.5	4.0	3.2	78	83	80	79	39
酪農	3.1	2.5	0.7	0.9	3.8	3.4	81	129	89	128	129
肉用肥育	2.7	2.2	0.5	0.5	3.2	2.7	81	100	85	100	17
肉用繁殖	2.6	2.1	0	0.1	2.6	2.2	83	-	85	115	29
養豚	2.9	2.3	1.4	1.4	4.3	3.7	78	100	85	135	60

(注) 18年と21年の比較分析できる658戸の経営データである。18年は経営改善資金計画書

で祖父母を含め家族構成的に農業労働力を全て記入したケースが多く、21年はアンケート調査によるため実働的な労働力を記入したと見られるケースもあり、少なめに記入されている側面もある。

イ 労働生産性の視点で見ると、農業粗収入は、同期間に19%増加し、農業所得は横ばいであったが、農業従事者が減少したことで、労働生産性は大きく改善した。

農業従事者1人当たり農業粗収入は、全経営部門で増加し全体平均で48%増加した。1人当たり農業所得も25%増加した。

総労働力1人当たり農業粗収入もほぼ全経営部門で増加し、全体平均で38%増加し、省力化で農業資材価格高騰を乗り越えようとした経営努力が見て取れる。

労働生産性指標 (個人経営)		農業粗収入/ 農業従事者	農業粗収入/ 総労働力	農業所得/ 農業従事者
全 体	18年	11,424	9,520	2,327
	21年	16,943	13,117	2,919
	対比指数(21/18)	148	138	125
経 営 部 門 別 対 比 指 数  (21/18)	稲作	170	160	172
	畑作系	165	163	160
	露地野菜	148	134	125
	施設野菜	151	136	141
	露地果樹	136	125	97
	施設花き	133	115	113
	茶	100	99	49
	酪農	159	143	159
	肉用肥育	123	118	21
	肉用繁殖	142	135	36
	養豚	170	157	76

#### 法人経営

ア 法人経営は、労働力面では個人経営と大きく異なる動きが見られた。

同一経営での18年と21年の比較では、構成員については全体平均で3.0人から3.2人に6%増加したが、個人経営の農業従事者より1人多い程度で、また経営部門間での格差もあまり見られない。

雇用については個人経営と大きく異なり雇用数も多く、同期間で16.6人から19.3人に16%増加し、雇用の受け入れ先としてはかなり貢献した。雇用の特に多いのは養豚、採卵鶏、鶏肉でこれらは企業的であり、また露地野菜、施設野菜、肉用牛肥育も他部門化に比較してかなり多い。一方、稲作、露地果樹、茶、肉用繁殖は個人経営的色彩が強い。

総労働力については、構成員、雇用も増加したことから、19.6人から21年の22.5人に14%増加した。

法人経営の投資前・後の労働生産性の変化(220 法人)

(単位：人、%)

経営部門	構成員		雇用者		総労働力		対比指数(21/18)			
	18年	21年	18年	21年	18年	21年	構成員	雇用者	総労働	売上高
全体	3.0	3.2	16.6	19.3	19.6	22.5	106	116	114	113
稲作	3.0	3.0	3.5	4.4	6.5	7.4	102	126	114	123
畑作系	0	1.0	7.8	6.8	7.8	7.8	-	87	99	84
露地野菜	2.7	3.8	27.7	30.0	30.4	33.8	140	108	111	120
施設野菜	3.4	3.2	12.2	12.9	15.6	16.1	92	106	103	96
露地果樹	2.0	1.5	2.0	2.3	4.0	3.8	75	115	94	153
施設花き	2.8	3.4	7.8	7.9	10.6	11.3	124	101	107	95
茶	2.8	3.9	4.3	4.4	7.1	8.3	138	102	118	98
酪農	3.3	3.5	7.8	8.4	11.1	11.9	107	108	107	132
肉用肥育	2.9	2.8	10.3	10.2	13.2	13.0	97	99	98	106
肉用繁殖	3.0	4.0	0.6	1.5	3.6	5.5	133	250	155	106
養豚	3.0	2.2	20.4	21.9	23.4	24.1	73	107	103	76
採卵鶏	3.1	4.5	44.1	50.3	47.2	54.8	145	114	116	127
鶏肉	3.8	2.7	63.4	92.4	67.2	95.1	71	146	142	122

(注) 18年と21年の比較分析できる267法人から農事組合法人を除いた220法人

農事組合法人の多くは集落営農ないしは機械協同利用組合的なものが多く、農作業に年間従事している構成員は少ない。作業労賃を支払うところが多い。

イ 一方、労働生産性の視点で見ると、売上高は、同期間に13%増加したが、総労働力もほぼ同じ14%増加したことで、労働生産性はほぼ横ばいであった。

構成員1人当たり売上高は全体平均で6%増加し、総労働力1人当たり売上高は全体平均で2%減少したが、法人経営も農産物価格が低下する中、生産額を伸ばし、雇用も拡大しながら労働生産性を維持できたのは生産性の向上、経営改善に尽力した結果と思われる。

売上高も増加し、かつ売上高増加率が雇用の増加率を上回った稲作、露地野菜、露地果樹、酪農、採卵鶏は労働生産性を向上させることができたが、雇用の増加率が大きい鶏肉は低下した。

また、経常利益が大きく減少した部門が多く、全体でも32%減少したが、役員報酬も減少した経営部門が多く、構成員1人当たり(経常利益+役員報酬)は55%減と大きく減少した。役員報酬が増え経常利益が減少したわけではない。売上高、雇用が増加し好調に見える採卵鶏をはじめ、肉用牛肥育、養豚、鶏肉などの畜産で大きく役員報酬を減らし、耕種部門もほとんどでの経営部門で役員報酬は減少した。法人経営者にとって厳しい農業経営環境であった。

労働生産性指標 (法人経営)		売上高/ 構成員	売上高 / 総労働力	経常利益+役員報酬 / 構成員
全 体	18年	111,892	17,126	11,862
	21年	118,434	16,844	6,477
	対比指数(21/18)	106	98	55



経営部門別対比指数 (21/18)	稲作	123	108	147
	畑作系	-	84	-
	露地野菜	85	108	25
	施設野菜	102	93	35
	露地果樹	203	161	89
	施設花き	78	89	23
	茶	70	83	19
	酪農	124	123	165
	肉用肥育	110	108	73
	肉用繁殖	80	70	288
	養豚	104	74	-
	採卵鶏	88	110	37
	鶏肉	172	86	100

## 2. 個人経営と法人経営の生産性等の比較

ア 21 年は、法人経営の肉畜が悪かったこともあり、全体としては、法人経営は個人経営より採算性は高いものの、労働生産性では個人経営の方が高い結果となった。

- ・労働力規模については、個人経営が農業専従者 2.3 人、総労働力 3.1 人であるのに対し、法人経営は構成員農業専従者 2.9 人、総労働力 22.0 人で、経営者ベースではほとんど差がなく、雇用を含めた総労働力で大きな格差がある。
- ・売上規模では、個人経営が農業粗収入 3933 万円に対し、法人経営は売上高 3 億 7195 万円と大きな差があるが、付加価値率では、個人経営が法人経営より高い。
- ・総労働力 1 人当たり売上高については、個人経営が 1285 万円に対し、法人経営は 1993 万円で格差がある。
- ・労働生産性（付加価値額 ÷ 総労働力）は個人経営 526 万円に対し法人経営 517 万円で、法人経営の方が低く、検討すべき課題があると見られる。
- ・損益分岐点比率（100%が採算点、低いほど良い）は、個人経営は 103%で自家労働費を考慮に入れた収益計算では収益がでるのもう少しといったところ。一方、法人は 91%で、労働生産性では個人より低かったものの収益計算では採算ベースにあり、企業経営がなされている。経営体としての採算性は法人経営の方が高い。

生産性指標 「 」は法人経営の場合	個人経営 (千円)			法人経営 (千円)		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
経営体数	686	534	152	285	165	120
農業専従者「専業構成員」	2.3	-	-	2.9	-	-
農業従事者「関与構成員」	0.2	-	-	0.6	-	-
農業従事者「構成員」	2.4			3.2		
総労働力(人)	3.1			22.0		
農業粗収入「売上高」A	39,331	27,894	79,510	371,953	112,002	729,385

農業支出「費用合計」B	32,012	20,934	70,930	361,882	106,918	712,458
農業所得「経常利益」C	7,296	6,930	8,580	10,071	5,084	16,927
付加価値額D	16,098	14,382	22,125	101,042	53,047	167,035
付加価値率D/A	41	52	28	27	47	23
総労働力1人当たり売上高	12,847	9,191	25,202	19,931	10,181	24,490
労働生産性	5,258	4,739	7,013	5,172	4,262	5,597
損益分岐点比率2(%)	103.4	-	-	90.8	-	-

(注)農業専従者、専業構成員は農業従事150日以上

イ 経営形態別に見ても、個人経営の健闘が見える。

- ・総労働力1人当たり売上高については、畑作系では法人が少なくサンプル数も少ないため大きな格差が出た結果となったが、総じて見れば、法人の方が高い。稲作、露地野菜、施設野菜、露地果樹の耕種ではほとんど格差がなく、施設花き、茶の園芸系や肉用牛肥育で大きな格差が見られる。酪農、養豚ではむしろ個人経営の方が高い結果となった。
- ・労働生産性については、個人経営の方が高い経営部門が多い。畑作系は別としても耕種はほとんど個人経営の生産性が高く、法人の方が高かったのは茶、肉用牛肥育で、これらは個人経営が最も悪かった部門でもあり、法人の方が効率的に対応したとも言える。酪農、養豚の労働生産性は個人経営と法人経営であまり格差が見られなかった。
- ・個人経営は省力化で経営維持・改善を図ろうとしたことが、労働生産性に表れている。一方、法人は資材価格高騰で付加価値額が増えなかったこともあるが、規模のメリットを活かしきれていないのが現状であり、物財費の削減などの経営努力が必要かと思われる。

労働生産性の比較	農業粗収入・売上高/総労働力			労働生産性				
	個人A	法人B	B/A	個人A		法人B		B/A
稲作	10,356	10,025	97	5,761	110	5,721	111	99
畑作系	13,025	4,711	36	6,542	124	3,525	68	54
露地野菜	10,104	9,970	99	4,740	90	3,669	71	77
施設野菜	7,767	7,846	101	4,128	79	3,756	73	91
露地果樹	5,341	5,807	109	2,926	56	2,145	41	73
施設花き	9,247	15,526	168	4,185	80	3,463	67	83
茶	7,127	11,810	166	3,154	60	4,989	96	158
酪農	26,127	23,436	90	9,169	174	8,646	167	94
肉用肥育	31,083	46,912	151	4,488	85	7,274	141	162
肉用繁殖	10,307	12,098	117	3,827	73	4,654	90	122
養豚	24,617	16,048	65	5,517	105	5,357	104	97
採卵鶏		21,681	-			4,871	94	
鶏肉		26,662	-			4,474	86	
全体	12,847	19,931	155	5,258	100	5,172	100	98

## 農業法人化の動機とメリット

### 1. 法人化の動機

ア 調査対象法人の法人化以前の形態は、「単独の個人経営から」が半数以上を占めており、「複数の個人経営が合併」が22%で個人経営から法人に発展した法人が多い。「新規に農業分野に進出した」が7%に過ぎない。

法人化以前の形態		法人数	割合	前年調査
新規に農業分野に進出した		25	7	12
単独の個人経営から法人経営に移行した		218	62	56
複数の個人経営が合併して法人を作った		78	22	20
内訳	協業経営型	31	9	8
	集落型	29	8	7
	未回答	18	5	5
作業受託部門等経営の一部を法人化した		5	1	3
その他		27	8	9
小計		353	100	100

イ 法人化の契機としては、「経営の安定・発展を図るため」が半数で、「先進地視察又は優良農家の事例を知り」をあわせると「自発的に決めた」が6割を占め、これに「農家の話し合いの中で法人化の話がでた」を加えると7割を超え、行政機関、普及所等の勧めを大きく上回り、経営展開に自主性が見られる。

法人化の契機（複数回答）	回答数	割合	前年調査
経営の安定・発展を図るために自発的に決めた	228	56	56
先進地視察又は優良農家の事例を知り自発的に決めた	16	4	3
農家の話し合いの中で法人化の話がでた	42	10	10
行政機関、普及所の勧め	47	12	11
農協の勧め	27	7	7
税理士・会計士など行政、農協以外の勧め	33	8	10
合計	404	100	100

ウ 法人化の目的としては（複数回答）、例年同様「規模拡大等経営発展」が6割と経営拡大を意図した積極的な目的が最も多い、次いで「労働力の確保・就労面での合理化」、「融資・補助事業を活用しやすく」、「経営管理をしやすく」が4割で、「税金対策」など経費対策というより、経営の拡大発展を基本に合理的経営を目的として自発的に法人化を決めている。

法人化の目的（複数回答）	回答数	割合	前年調査
税金対策のため	82	20	18
規模拡大等経営発展のため	238	59	62

融資・補助事業を活用しやすくするため	150	37	42
経営管理をしやすくするため	148	37	41
取引等信用面の強化を図るため	108	27	26
労働力の確保、就労面での合理化を図るため	154	38	39
法人数	404	100	100

## 2．法人化に必要な支援策

しかし、法人化の際に必要なと思われた支援策(複数回答)で最も多いのが「税務・経理処理、労務管理等の助言・指導」であり、「法人化の手続き上の助言指導」、「法人設立、法人化のメリット等の講習会」も多く、いざ立ち上げようとするれば具体的な事柄がまず必要になる。

法人化の際に必要なと思われた支援策(複数回答)	回答数	割合	前年調査
法人設立、法人化のメリット等の講習会	131	32	31
法人化の手続き上の助言指導	168	42	41
税務・経理処理、労務管理等の助言・指導	208	51	46
人材育成にかかわる講習会等	67	17	14
先進事例、活動事例の紹介	75	19	17
法人数	404	100	100

## 3．法人化のメリットとデメリット

ア 法人化して得たメリット(複数回答)としては、税制、融資限度額の拡大、経営管理面の強化、対外信用力の向上が高い割合を示しているのは前年調査と同じ。

税制、融資条件といった直接的なメリットのみならず、経営管理力、信用力、人材確保を含め経営発展を図る上で多方面にわたるメリットがあるとしている。

- ・税制上の優遇措置では「赤字決算の繰り越し控除が7年」が最も多く、次に「役員報酬等の損金算入」をあげている。
- ・直接的なメリットと思われる融資限度額の拡大はL資金で多い。
- ・社会保障の充実では、労働力の確保に欠かせない社会保険制度への加入が多い。
- ・経営管理面の強化では、経営内容の明確化を挙げている。
- ・「対外信用力の向上」では金融機関が多いものの、取引先、地域社会での信用力の向上も多く、広い信用力が重要であるとしている。
- ・農地の利用集積での効用も多い。
- ・人材確保の中で後継者の確保も多く、家族経営的ではない側面を挙げている。

法人化して得たメリット(複数回答)	回答数	割合	前年調査
税制	242	60	52
融資限度額の拡大	240	59	51
社会保障の充実	144	36	31
経営管理面の強化	207	51	56

対外信用力の向上	195	48	49
農地の拡大	114	28	29
人材確保	142	35	40
自己資本の増大による経営の安定	26	6	11
会議の出席等情報を得る機会が増加	40	10	12
法人数	404	100	100

メリットの具体的内容の内訳（複数回答）		回答数	割合	前年調査
税制 (242)	法人税率の適用	61	25	19
	赤字決算の繰り越し控除が7年	123	51	48
	事業税の非課税	19	8	12
	役員報酬等の損金算入	90	37	28
	その他	0	0	19
融資限度額の拡大 (240)	ス・パ・L資金	139	58	51
	農業近代化資金	51	21	24
社会保障の充実 (144)	社会保険制度への加入	85	59	49
	就業条件の整備	37	26	38
経営管理面の強化 (207)	経理	72	35	27
	経営内容の明確化	110	53	51
	合理的運営	28	14	19
対外信用力の向上 (195)	金融機関	94	48	41
	取引先	69	35	30
	地域社会	61	31	28
農地の拡大 (114)	利用集積がしやすい	51	45	48
	農地の取得が可能	48	42	30
人材確保 (142)	幅広い人材確保	55	39	38
	後継者確保	39	27	23
	新規就農の受け皿	35	25	19

イ 法人化して感じたデメリット（複数回答）については、「特にデメリットはない」が半数を占める。少ないとは言え、税金、社会保障面でデメリットを感じているのが多い。

法人化して感じたデメリット（複数回答）	回答数	割合	前年調査
特に、デメリットはない	211	52	62
税制	27	7	9
社会保障関連	28	7	7
経営管理	17	4	6
対外関係	4	1	1

農地の貸借・取得	9	2	3
その他	29	7	5
法人数	404	100	100

デメリットの具体的内容	
税制	利益が出ないと税のメリットが出ない。
	所得税に比べ法人税率が高い。
	当初はメリットであったが、現在は所得の分配方法が変わり、構成員は法人・個人の両方の税を負担している。
	受取共済金の非課税部分だったものが、法人では圧縮記帳となり、あまりメリットはない。また、乳用廃牛の譲渡による収入は譲渡所得として取り扱われるが（非課税部分があり）、法人税では所得税のような所得区分はなく、所得全額全部に一律に課税される。
運営管理	メインバンク（JA）の協力が得られない
	個人の法人（一戸一法人）なので一般の法人と区別されている
	提出書類の増加、経費の増加。
社会保険 福利厚生	社会保険の会社負担分は非常に重い。
	従業員の福利厚生費が多すぎる。（特に保険料）
	女性従業員の産前産後の休暇が大変である。
	農業者年金、みどり年金の資格欠格となってしまった。従業員の給与や社会保険料の負担が増加。
経営管理費 の上昇	税理士に毎月の集計、分析等してもらっているが、年間の出費負担が大きい。
	融資限度額の拡大に伴い借入金の増大化。
	人件費の増加
	会計士依頼しているが、月々の管理料や決算料等、費用がものすごくかかる。
	期中に役員報酬が増減できない
農地の 貸借・取得	以前は農地取得ができなかったため、個人所有のままのものが多。畜産用の宅地なので相続税が心配である。
	株式会社の農地取得の不可
その他	役員に企業感覚がないこと。マイナス思考が強く新規事業に臆病で、代表はリーダーシップを発揮しにくいこと。
	補助事業に取り組みやすくなると思っていたが、実際そうではなかった。担い手経営展開支援リース事業の要件は法人の方が厳しい。

## 農業経営とインターネットの活用状況

個人経営では、農業経営にインターネットを活用しているのは調査対象者（大規模経営者）でも半数で、ホームページを開設しているのは7%に過ぎない。一般農家での活用はかなり低いと思われ、パソコンでの経営管理の定着が先と思われる。

活用している農家の活用方法としては情報入手がほとんどで、経営管理は半数、販売関係での利用は3分の1であった。経営診断で活用している農家は1割であるが、多いというべきであろう。

法人経営では、ホームページを開設しているのは3割もあり、インターネットを活用しているのは3分の2である。活用方法としては個人とは逆に、販売関係での利用が経営管理よりも多く半数もあり、販売面で積極的に活用されている。

活用状況	個人	法人
ホームページを開設	7	32
インターネットは活用	35	34
活用していない	58	34
回答者（%）	100	100

活用方法（複数回答）	個人	法人
情報入手	89	82
経営管理	55	31
販売関係	35	54
経営診断	10	9
回答者（%）	100	100

### 個人経営

ア 経営形態別には、ホームページを開設しているのは露地果樹、施設花きが多く、これらでは販売関係での利用が高い。

インターネットを活用していない割合が高いのは肉用牛肥育、養豚であるが、活用している農家では、養豚は経営管理よりも販売面で活用されているが、肉用牛は他の経営部門と大きな差異はない。

活用方法については、経営管理での活用率が高いのは年間労働時間の相対的に少ない稲作、畑作系あるが、時間的な余裕も関係していると思われる。

酪農で経営管理、販売部門での活用が低いのは、他よりJA等に依存している度合いが強いことによると見られる。

活用状況	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体
ホームページを開設	4	4	7	7	21	10	9	5	0	3	9	7
インターネットは活用	38	37	38	28	39	33	35	35	28	33	24	35
活用していない	58	59	55	66	40	57	55	60	72	64	67	58
回答者（%）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
回答者（戸）	255	76	85	87	85	51	65	81	54	36	33	908

活用方法 (複数回答)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体	戸数
情報入手	93	97	87	90	80	86	86	97	93	85	64	89	338
経営管理	65	52	50	53	59	41	41	47	67	62	27	55	208
販売関係	29	23	37	30	59	45	38	16	47	15	55	35	132
経営診断	12	10	13	3	4	14	7	13	13	15	18	10	39
回答者(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
活用品(戸)	108	31	38	30	51	22	29	32	15	13	11	380	380

イ 活用方法の内訳(複数回答、全数が回答しているわけではない)については、最も多い情報入手は行政情報が意外に高く、気象、技術関係が多い。経営管理では税務関係が多く、販売では受発注、農場紹介、消費者との交流と実践的に活用され、経営診断は経営診断が多い。

一般的には農業でのインターネットの活用はこれからではあろうが、既に個人経営でもより広範的な経営を目指して活用され始めている。

情報入手	行政情報	技術関係	気象	マーケット情報	全体
回答者(戸)	294	182	207	114	338
割合(%)	87	54	61	34	100

経営管理	青色申告、税務管理	経営収支表の管理	全体
回答者(戸)	150	51	208
割合(%)	72	25	100

販売関係	受発注	出荷予約	消費者との交流	農場紹介	全体
回答者(戸)	55	28	49	53	132
割合(%)	42	21	37	40	100

経営診断	経営診断	技術診断	全体
回答者(戸)	26	10	39
割合(%)	67	26	100

#### 法人経営

ア 経営形態別には、ホームページを開設しているのは露地果樹、施設花き、施設野菜、採卵鶏が多く、これらでは販売関係での利用が定着しそうな様相を呈している。他経営部門でも3割程度で開設され手いる。

インターネットを活用していないのは、稲作、畑作系、養豚、鶏肉であるが、これらはホームページを開設している割合も低く、地鶏等を除けば広域的な個人販売をしていない業種に当たるのであろう。酪農も経営管理、販売部門での活用が低いのは、個人経営同様JA等に依存している度合いが強いことによろう。経営診断は耕種部門で高いものの、畜産では低い。



活用状況	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体
ホームページを開設	28	29	34	43	60	45	39	23	33	0	32	43	13	32
インターネットは活用	28	24	41	29	40	35	50	43	36	100	24	46	31	34
活用していない	44	47	25	29	0	20	11	34	31	0	43	11	56	34
回答者(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
回答者(戸)	114	17	32	21	5	20	18	44	39	1	37	28	16	392

活用方法 (複数回答)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体	戸数
情報入手	77	100	92	73	60	81	81	83	81	0	86	92	71	82	212
経営管理	34	67	29	20	40	44	44	31	33	100	5	16	29	31	80
販売関係	58	67	58	53	60	81	63	21	56	0	48	60	43	54	140
経営診断	8	22	17	13	0	19	13	10	4	0	5	4	0	9	24
回答者(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
活用者(戸)	64	9	24	15	5	16	16	29	27	1	21	25	7	259	259

イ 活用方法の内訳(複数回答、全数が回答しているわけではない)については、多くがインターネットを活用している分、情報入手は広範囲に亘る。経営管理では会計士の利用が高まることもあろうが、経営収支表の管理が増え、個人経営より利用割合の高い販売関係では農場紹介・受発注が多いのは同じで、経営診断は技術診断が多くなる。

情報入手	行政情報	技術関係	気象	マーケット情報	全体
回答者(戸)	96	100	102	74	212
割合(%)	45	47	48	35	100

経営管理	青色申告、税務管理	経営収支表の管理	全体
回答者(戸)	47	39	80
割合(%)	59	49	100

販売関係	受発注	出荷予約	消費者との交流	農場紹介	全体
回答者(戸)	48	20	29	66	140
割合(%)	34	14	21	47	100

経営診断	経営診断	技術診断	全体
回答者(戸)	14	11	24
割合(%)	58	46	100

## 《 説明資料 》

## 1. 無利子化措置、利子助成に対する主な意見・要望（謝辞は省略，簡潔に修文）

## 個人経営

## ア 無利子化措置はどのようなことに役立ったか

## L 資金(136件)

稲作	北海道	農業機械はともかく農地取得は無利子以外考えられない
稲作	北海道	米農家なので資材価格高騰分を規模拡大で対応できた。近くの離農農家の土地を取得しやすくなった
稲作	新潟県	助成された分、他の償還に回し経営安定になった
稲作	北海道	今まで以上に農業経営に意欲が湧いてきた。農政も農業に力を入れていると感じた
畑作	北海道	長期借入なので単年度の支払が軽減された。農産物の価格変更にとまなない所得が減り助かる
露地野菜	秋田県	新たな規模拡大により後継者に活力が生まれた
施設野菜	愛知県	投資に前向きになれる
施設花き	広島県	販売価格の上昇が望めない中で、経営が継続することができて助かった
茶	宮崎県	時間を買うという意味で早めに動けた。3年の据置も役立った
酪農	北海道	農業の経営環境が悪い中で経営改善・発展させるに役立つ。将来を考えた投資で展望が開ける
酪農	福井県	長期的な返済にかなり役立っている
酪農	北海道	脱サラ新規就農で牧場を買取して融資額も大きかったので、年間の負担額の軽減となり助かった
肉用肥育	北海道	肉牛経営等をしていく上で資金繰りが大変なため、とても役立っている
肉用肥育	栃木県	畜産（肉用牛）の場合、経営サイクルが長期化するために大変助かる
肉用肥育	兵庫県	不況下での経営は苦しく、無利子で今後の経営改善への意欲がわいた
肉用繁殖	鹿児島	投資の実行に気持ちの余裕ができ、長期の計画がしやすくなった
肉用繁殖	滋賀県	母牛増頭と母牛にゆとりを持たせ、繁殖性を高める事ができた。今後は子牛生産を増やす事ができる。4年間はかかるので
養豚	山形県	もっと投資をして仕事を大きく且つやり易くしたいという考えを実行するのに、背中を押してくれた
養豚	宮城県	特に農地の取得に対しては、売上を向上させながらの返済を考えなくてはいけなかったので助かる

農業近代化資金(102件)

稲作	栃木県	利子と言えども総額となれば多額。農業収入が増えない中、助成は経営にとって助かる
稲作	愛知県	高額な機械購入を決断材料のひとつとなった
稲作	愛知県	せっかく無利子でも保証協会の保証費が高額である。審査がきちんとしているのだから、保証ももっと軽くあるべき
稲作	福井県	厳しい農業経営でたとえ1円でもありがたい。できれば書類の簡素化があればなおありがたい
畑作	北海道	負担の軽減によって、資金の運用が容易となり、農業経営の安定につながっている。効果発現も早期に期待できる
露地野菜	群馬県	現状農業経営は厳しいので、今回の無利子化措置は設備投資の助けになる
露地野菜	高知県	農家は経営が不安定な為、利子助成制度は大変助かる。今後は品質向上、時間的ゆとりができ、経営が向上する。
施設野菜	山口県	鋼材高騰期の増設にも安心して取り組めた。トラクターの故障買い替えも同時に取り組み、経営改善意欲向上により経営の上向き改善が伺えた。平成22年度が楽しみ
施設野菜	静岡県	負担の軽減と投資意欲の増大
露地果樹	和歌山	自己資金のみで計画を考えた場合実行ができないが、協会制度があれば安心して計画が実行でき、経営等の意欲も増す
露地果樹	石川県	計画書の作成によって改めて経営方針の見直しと目標が確認できた
茶	三重県	無利子なので投資額を増やし、大型機械の導入による作業の効率化、省力化ができた
酪農	北海道	酪農専業にとって建物施設の無利子の長期資金があると助かる
酪農	長野県	返済の期間を長くすることにより年間の返済金額を少なくでき、負担を軽減できた
肉用肥育	岩手県	経営改善、投資意欲を起こさせる
肉用繁殖	岩手県	機械更新(古い機械を何度も修理して使っていた)の後押しになった
肉用繁殖	鹿児島	和牛の血統改良に役立ち、少しでも高く販売することができた。
肉用繁殖	群馬県	高額な借入ほど利子分の経営に対する負担は大きくなるので、できるだけ長く無利子化措置を
養豚	千葉県	規模拡大資金に利用
養豚	群馬県	生産物販売価格の低下している中、投資に役立った。

## イ 利子助成や関連する事柄

### L 資金(57 件)

稲作	北海道	土地改良、農地取得には必須と思われるので、今後も続けて欲しい
稲作	秋田県	利子助成は本当に助かるが、L 資金などの公的資金をもっと借りやすくして欲しい
稲作	新潟県	前から規模拡大をして大型農業をやりたいだったので、これからは機会があれば活用したい
稲作	北海道	助成金補助金の割合を増やせば高齢になっても雇用を受け入れて土地を有効に利用していける。土地改良を行うことで建設会社、商店等がうるおう
畑作	北海道	農産物価格の低迷、資材の高騰等により農業経営は益々不安定となっている。利子助成は経営コスト低下に非常に有効、続けていただきたい
露地野菜	熊本県	この事業を受けたいと思っている農業者はたくさんいると思うので、もっと実施期間を延ばして欲しい
露地野菜	青森県	借入の内容や条件について、パンフレット等でもう少し詳しく説明して欲しい
施設野菜	岐阜県	資材や肥料、農薬代は増えていくばかりで、利子助成は非常に有難い
露地果樹	長野県	小さな農家では無利子助成が100万円位からならもっと気軽に使える
露地果樹	大分県	年に一回しか収穫できない作物です。一年間を通して月々の返済計画など立てることはできない年もある
茶	静岡県	書類作成が大変。後継者が育つ社会・支援をして欲しい
茶	静岡県	今、最も問題となっているのは高齢化による優良農地の放任荒廃化。永年作物での長期の借地には不安（貸主の事情で返還させられた例もある）。やる気のある農家に土地が集まるようこの制度が広がってくれることを願う
肉用肥育	栃木県	無利子措置の拡大、借り易いが一番。農業従事者が減少しない様、意欲ある農業者を助けて欲しい。黒字倒産に歯止めをかける様な経営指導があると良い
肉用肥育	兵庫県	不況の為、販売金額が低迷している。仔牛を購入して2年間肥育し満足した肉質の牛肉ができて、それに見合う金額で売れない時は返済の事を心配している。
肉用繁殖	滋賀県	牛の繁殖一貫には4年間かかる。長期間の5年据置などあれば早く増やすことができ、回転も早まり、経営安定も早まる
酪農	栃木県	資金を無利子で借り、中古の大型作業機械を自己資金にて購入することができた

農業近代化資金(73件)

稲作	栃木県	引続き制度を利用して、国民の食糧生産の一翼を担いたい
稲作	愛知県	無利子融資を幸い借入れることができたが、融資枠が一杯になり受けられなかった経営者もいる。せめて農業後継者など若手農業者には優先してでも融資を受けさせて欲しい。将来の日本の農業を担っていく人達にチャンス。今後もできる限り継続事業であることを要望する
稲作	愛知県	今の季節は大変忙しいのでアンケートを書くのは大変
稲作	岩手県	今後とも借入金返済の負担を軽減する為、利子助成交付事業は必要
稲作	宮崎県	経営改善資金計画書を作ることで自分の経営がよく見え、これからの計画を立てられるのでとても良い。6月は忙しいので、調査は申告直後にして欲しい
畑作	岩手県	提出する書類が多いうえに、審査等にあまりにも時間がかかりすぎる
施設野菜	高知県	農業は天候、病害等突然の災害に遭遇する危険度が高く、その度に資金繰りの負担大なので、この助成はととてもありがたい
施設野菜	神奈川県	無利子助成等色々な資金があることを農協等を通してもう少し広報して欲しい
施設野菜	熊本県	施設園芸には大型ハウスの建設、高額な資金が必要。利子助成制度で規模拡大ができた
施設花き	山口県	認定農業者の支援策の1つとして今後も継続して欲しい
施設花き	愛知県	他県は利子助成金以外に補助金があり、その県とたたかうにはまだ苦しい。九州地方などは補助金がすごく有り、同じ日本でなぜ差があるのか
露地果樹	和歌山	認定農業者向け資金、後継者向け資金について利子助成など農業に意欲のわく政策を
露地果樹	高知県	追加の借入を計画しているが、無利子化措置期間が短くなり残念。復活させていただきたい
茶	鹿児島	特例でなく、近代化資金やその他の資金についても利子助成をして欲しい
肉用肥育	佐賀県	融資枠が少なく、利用したい額に見合わない
肉用肥育	栃木県	個人の無利子枠を増やして欲しい。和牛肥育では生産費90から100万なので、10~20頭分にしか値しない
酪農	千葉県	審査基準をもっと拡げて和らげて欲しい

## 法人経営

### ア 無利子化措置はどのようなことに役立ったか

#### L 資金(94 件)

稲作	山口県	無利子により他の機械のリース料に回せ、とても役立った
稲作	鹿児島	自己資金では経営資金の全てを執行することができず、補助金削減の中で投資による新規事業展開には無利子化措置は不可欠
稲作	群馬県	購入資金と運転資金をまとめて一本化できた
稲作	北海道	米価低迷の中での農地取得は返済のリスクをとまなう。無利子は長期返済を計画的に進める上で大助かり
畑作	愛知県	決定を迷う時に背中を押してくれた
畑作	岩手県	償還金額が考えやすい。また、資金繰りが楽になるためキャッシュフローはよくなった
露地野菜	山形県	金利ゼロという安心感を受け、平成22年にも農業近代化資金(無利子)を借りて、最終目標を達成できそうである
露地野菜	北海道	高額な借入(農地、大型機械)で効果大
露地野菜	群馬県	ビニールハウスを予定より前倒しで建てたので、生産が効率よくなった
露地果樹	兵庫県	安心して資金を借りられた。返済計画も分かりやすくなり、更なる経営拡大の意欲がわく
酪農	愛知県	資金調達難の時期に将来の経営改善につながる資金を得ることができ、会社の安定経営を実現できた
酪農	大分県	利子負担がない分思い切った投資ができ、経営上大変プラスになる
肉用肥育	新潟県	経営に非常に役立ち、又、改善計画に実行性が確実に見えてくるように思う
肉用肥育	鹿児島	20年度、21年度は生産物価格が低迷で、借入金の無利子で助かった
養豚	東京都	農業は利益がもともと薄くまた、長期的な経営となることが多いので、大変助かる
採卵鶏	富山県	新設しても修繕等で維持することが多いので、畜舎等の施設は無利子の融資でないと作らなかった

#### 農業近代化資金(26件)

稲作	北海道	農地取得と機械施設の借入額が多額だったので無利子措置は長期的に見ても経営改善には大いに助かる。
稲作	宮城県	経営、営業の安定に寄与した。思い切った営農計画ができた
稲作	新潟県	法人組織立ち上げたばかりの設備等準備にお金が必要であり、無利子制度は組織経営体質を改善する強い味方
稲作	広島県	法人経営の設備投資負担軽減
露地野菜	千葉県	経営環境の改善するにあたり、農家には頼りになる制度である
施設花き	宮崎県	不況下においての投資に踏み切れた
肉用肥育	愛知県	規模拡大による経営の安定化には役立つ
鶏肉	宮崎県	起業のきっかけとなった

## イ 利子助成や関連する事柄

### L 資金(38件)

稲作	富山県	無利子化制度を定着させて欲しい
稲作	青森県	農地取得や土地改良等生産基盤の構築に伴う長期的借入資金は利子助成がなければ経営を圧迫し農業経営が成り立たない
畑作	北海道	今後、ほかの助成制度はなくなっても経営の下支えと、より農業をやりたいという思いに応える利子助成は重要である。広く浅くではなく、選択と集中でやる気ある法人を促進すべき
露地野菜	熊本県	日本の農業界のためにたいへん必要な協会だと思う。今後も業界発展のための支援を
露地野菜	北海道	いろいろな助成、補助制度があるが、短年度のものが多い。長期的な助成制度を作り上げて欲しい
施設花き	青森県	経営環境に配慮した柔軟な融資（審査基準の緩和等）
茶	鹿児島	価格低迷と販売力後退等の農業に厳しい折、少しでも助成等があることは非常に助かる
肉用肥育	北海道	この数年、素牛導入価額、飼料代金等大変高騰してきた。低利資金がなければ継続も拡大もできない
採卵鶏	山口県	利子助成は農家の大規模化には大変役立っている。戸別補償より積極的な効果のある制度と思っている

### 農業近代化資金(7件)

稲作	北海道	日本の農業政策（特にコメ問題）に長期的安定度がない。財政上も不安要素が多い。特に大型法人に対する（面積、売上基準）補助金の優遇策がなければ、後継者育成困難。水稻専業法人は施設・機械と人材育成への投資こそ経営維持の大前提。米価による経営維持より所得補償の拡充による経営安定と輸出による活路開拓（国内消費の限界）
稲作	広島県	農業経営を安定持続するため制度の継続を
稲作	福井県	経営が困難な農業には今後とも積極的な予算確保を望む。さらに農業全般にわたる助成制度にも関わって頂きたい。巷で言われる大規模化や近代化には限界がある
施設野菜	大分県	今後、高齢化のため機械化を進めたいと計画している
肉用肥育	愛知県	今後も利用したいので継続して欲しい
肉用肥育	長崎県	認定農業者は国民の食をまかなう大きな意義のもと農業に取り組んでおり、利子助成は意味のあるものであり今後も続けて欲しい
肉用肥育	岡山県	畜産の飼料に対する借入ができればよい

## 2. 分析に係る経営指標の説明

個人経営用の指標	計算式	指標
原材料費比率	原材料費 ÷ 農業粗収入	安全性
減価償却費比率	減価償却費 ÷ 農業粗収入	安全性
支払利息比率	支払利息 ÷ 農業粗収入	安全性
雇用労賃比率	雇用労賃 ÷ 農業粗収入	安全性
総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性
農業従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 農業従業者数 (注 1)	生産性
労働生産性	付加価値額 (注 2) ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合 (注 4)	健全経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合 (注 4)	目標経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性

法人経営用の経営指標	計算式	指標
支払利息比率	支払利息 ÷ 売上高	安全性
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	安全性
固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	安全性
農業負債比率	農業負債額 ÷ 売上高	安全性
総労働力 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性
構成員 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 構成員数 (注 1)	生産性
労働生産性	付加価値額 (注 2) ÷ 総労働力	生産性
売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高	収益性
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 売上高	収益性
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 売上高	収益性
総資本回転率	売上高 ÷ 資産計	効率性
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産計	効率性

(注) 生産性の重要な指標である「単位規模当たり生産性」については、規模の数値が経営面積、作付面積、作付け延べ面積等々混在しているので当分析では除外している。

当分析では活用できるデータの制約から次により算出した。

(注 1) 労働力について

- ・法人経営については、農事組合法人の多くは集落営農ないしは機械共同利用組合的なものが多く構成員のすべてが農作業に従事していることは少ないので、比較分析することは相応しくないので除外した。
- ・農業従事者(構成員)数は、年間 150 日以上従事者を 1 人、同 150 日未満を 0.5 人とした。



- ・雇用労働者数は、常雇と臨時雇用の雇用労賃 ÷ 平均賃金（日額） ÷ 250 で算出した。
- ・平均賃金は全国農業会議所の「農作業料金、農業労賃に関する調査結果」の農業臨時雇賃金（1日あたり現金支払額とその他費用）、男、農作業一般、専門作業、全国平均の現金支払額のみとした。
- ・総労働力は、農業従事者（構成員）数と雇用労働者数を合計して求めた。

（注2）付加価値額は次により算出した

個人は農業所得と固定費（減価償却費、雇用労賃、支払利息、支払地代、租税公課）

法人は経常利益と固定費（人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費）

（注3）損益分岐点について

費用には、農業粗収入の増減に比例して増減する費用（変動費）と農業粗収入の増減に関係なく一定額である費用（固定費）がある。

農業粗収入と費用の関係は下図のようになり、農業粗収入線と費用線（変動費 + 固定費）が一致し、利益も損失も出ないところを「損益分岐点」といい、損益分岐点以上のところで利益が生じる。この損益分岐点を把握することにより、採算点が把握できるとともに利益構造を明らかにすることができる。

- ・損益分岐点を求める公式は次の通り。

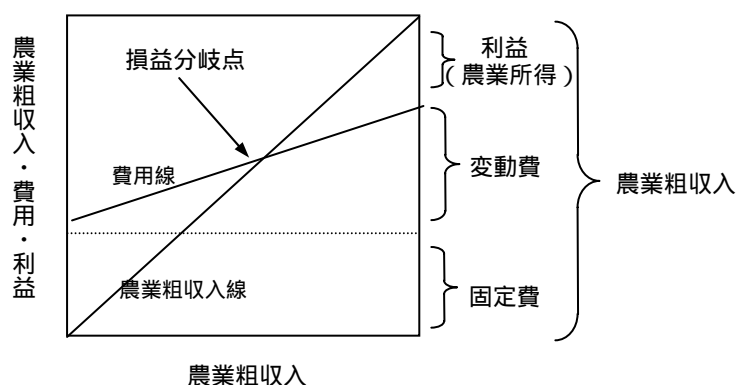
$$\begin{aligned} \text{損益分岐点粗収入} &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費比率}) \\ &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費} \div \text{農業粗収入}) \end{aligned}$$

- ・本報告書では、最も一般的な「勘定科目法」により便宜的に次のように費用を分解した。

変動費：原材料、出荷販売費、雇用労賃、施設機械費(減価償却分を差引いた額)、  
その他経費

固定費：減価償却費、支払地代、支払利息、（家族労賃）

- ・損益分岐点「分析1」では家族労賃を固定費に含めず、「分析2」では家族労賃を固定費に含めて計算した。なお、家族労賃は注1の「農業従業者数」と「平均賃金（日額）」から算出した。
- ・実際の農業粗収入に対して損益分岐点が何%のところに位置しているのかを損益分岐点比率という。



（注4）健全経営ライン、目標経営ラインについて

- ・資金調達を『農業所得、減価償却費』とし、資金運用を『家計費、租税公課、償

還元金、経営発展準備金( 次回の設備投資等のための内部留保で、減価償却費の 1.1 倍で計算 )』と想定し、

**健全経営ライン**とは、資金調達( 農業所得、減価償却費)で、資金運用( 家計費 + 租税公課 + 償還元金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が健全経営ラインに達していれば農業経営のみで生計をたてていけることを意味する。

**目標経営ライン**とは、資金調達( 農業所得、減価償却費)で、資金運用( 家計費 + 租税公課 + 償還元金 + 経営発展準備金)をまかなうことができる額であり資金調達額が目標経営ラインに達していれば機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する。

### 3 . 考慮すべき農業法人の特殊性

一般的に言われる自然や地域社会等周辺環境の影響や結びつきが強いといった農業の特殊性はともかく、農業法人の経営指標を見る( 評価・分析する )に当たって、一般企業と異なる農業法人の特殊性として次の4点に留意した。

決算上、制度受取金等( 国、地方公共団体、農業団体等からの受取補助金及び農業共済の受取金 )が営業外収益の雑収入となるため、各種助成金が多い稲作、畑作系、工芸作物、酪農、肉用牛等では、経常利益でバランスが取れることになる【下表の( 注)】。

また、農業生産は災害等の影響を受けやすく、売上高が変動しやすい特徴があるが、農業共済金も営業外収益となるため、営業利益ではなく経常利益で判断されるべき。

損益計算書の構成

3 つの収益	- 4 つの費用	= 5 つの利益
売上高	- 売上原価	= 売上総利益
	- 販売費・一般管理費	= 営業利益
+ 営業外収益( 注 )	- 営業外費用	= 経常利益
+ 特別利益	- 特別損失	= 税引前当期利益
	- 法人税、住民税、事業税、調整額	= 当期純利益

資本金、資産が他産業に比べて少ない特徴があり、固定長期適合率や総資本回転率など資本金や資産に関する経営指標の分析には注意を要する。

ア 個人が主体となって法人化する場合、まだ土地の権利が父親にあり、法人への持込や登記が実際上できないことが多い。

イ 法人に資金がなく、構成員の土地を購入( 法人名義に )できないこと等から、最も基本となる土地が資本化されていない場合が多く、法人として土地を購入する場合を除き、法人が賃貸借の形をとり地代を払うケースが多い。

特に稲作の場合に個人経営部分もることが多く、構成員が必ずしも法人専業とは限らず労働力等が配分されるなど、収益額が少な目にするケースがある。

肉用牛であれば 28 ヶ月程度の生産サイクルの中で投資と回収がなされることになるが、大きな投資のほとんどは規模拡大を目的としたものであるため、それまでの売上高や費用規模を大きく超えることになる。費用面は育成費用として均等に配分されるが、売上高には大きな波がでる。果樹はさらに生産に要する期間が長く、投資の効果を判断するためには生産に要する期間を考慮する必要がある。

